

りゅうぎん調査

2026
No.674

1



経営 トップに聞く

沖縄森永乳業株式会社 代表取締役社長 辻井 渉 氏

特集 沖縄の Society5.0 を考える PART2

第4回 一般社団法人沖縄観光DX推進機構 専務理事 藤原 猛 氏に聞く



りゅうぎん総合研究所

琉球銀行グループ
BANK OF THE RYUKYUS GROUP

2026
1

りゅうぎん調査

No.674

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

経営トップに聞く

沖縄森永乳業株式会社

～乳で培った技術を活かし私たちならではの商品をお届けすることで
県民の健康で幸せな生活と豊かな社会つくりに貢献する～
代表取締役社長 辻井 渉 氏

01

特集 沖縄の Society5.0 を考える PART2

第4回 一般社団法人沖縄観光DX推進機構 専務理事 藤原 猛氏に聞く
りゅうぎん総合研究所 社長付特命部長 志良堂 猛史

06

アジア便り 台湾

～GW2050 PROJECTS～

レポーター: 安慶名 庸(琉球銀行法人事業部)

則和企業管理顧問有限公司(琉球銀行業務提携先/台湾現地コンサルタント会社)へ出向中

12

新時代の教育研究を切り拓く

1. 琉球銀行がOISTに寄付金を贈呈
 2. 沖縄の気候に適応した持続可能な伝統布「芭蕉布」—技術を守り、未来につなげていくために
 3. 新たな臨海実験施設「OIST Sea neXus」が完成
- 沖縄科学技術大学院大学 コミュニケーション・広報ディビジョンメディアセクション
(同大学のHP記事より許可を得て転載)

15

行政情報193

内閣府沖縄総合事務局経済産業部

21

県内の景気動向 (2025年10月)

～景気は、緩やかに拡大している(26カ月連続)～

24

学びバンク

・PPP/PFIの普及 ～官民連携で質高い事業～

りゅうぎん総合研究所 地域デザイン部 上席コンサルタント 宮里 定樹

・新宜野湾屋外劇場 ～音楽と文化の発信地に～

琉球銀行 大謝名支店長 新垣 敏洋

・インテグリティ ～「誠実さ」信頼の第一歩～

琉球銀行 リスク統括部 次長 白井 幸太

・省エネ義務化 ～制度知り住まい快適に～

琉球銀行 営業統括部 調査役 棚原 武昭

・勝連・与那城まちづくり ～郷土愛を育み魅力発信～

琉球銀行 屋慶名支店長 親泊 興志

注:所属部署、役職は執筆時のものです。

36

経営情報 生成AIの意思決定の加速と判断の質低下リスク

提供 太陽グラントソントン税理士法人

39

沖縄県内の主要金融経済指標

40



乳で培つた技術を活かし
私たちならではの商品を
お届けすることで
県民の健康で幸せな生活と
豊かな社会づくりに貢献する



かがやく“笑顔”的ために
沖縄森永乳業株式会社

沖縄森永乳業株式会社は、1970年に設立された県内大手の乳業メーカーである。「森永 酪農牛乳」をはじめ、沖縄のソウルドリンクとして県民に親しまれている「森永ヨーグルト」などの製造・販売を行う。創業以来、安全・安心を第一とした製品づくりに取り組み、2025年で設立55年を迎えた。「かがやく“笑顔”のために」というスローガンを掲げ、商品に関わる全ての人々の「健康と幸せ」の実現を目指す。今回は西原町の本社を訪ね、辻井社長に自社の事業内容や経営理念、今後の展望についてお伺いした。

インタビューとレポート 米須 唯

御社のこれまでの歩みをお聞かせください。

当社の起源は、1955年に那覇市与儀で創業した「沖縄アミノ酸ヤクトール本舗」にさかのぼります。当時は戦後間もなく、創業者である新垣守の「県民の健康に寄与したい」との想いから、栄養価や整腸作用に優れた乳酸菌に着目したことが事業の原点となりました。

1962年には“乳酸菌で沖縄を元気にしたい”との想いから、「株式会社ゲンキ乳業」として法人化し、牛乳やヨーグルトの製造・販売を開始しました。当時、県内で初めて殺菌後に冷蔵保存した「冷たい牛乳」を販売しましたが、まだ一般的ではなかったため、県民への普及には多

くの苦労があったと聞いています。

その後、1969年の日米共同声明による沖縄返還合意を受け、経済・社会環境が大きく変化する中、県民のさらなる健康増進を目指し、国内大手の乳製品メーカーである森永乳業株式会社と資本提携を行い、1970年12月に「沖縄森永乳業株式会社」が設立されました。森永乳業の商品を取り入れつつも、前身である「ゲンキ乳業」の理念も大切にしながら、現在に至るまで独自の商品展開を続けています。

2008年には、那覇市繁多川から現在の西原町東崎へ本社を移しました。2009年に竣工した西原工場は、旧本社および浦添市西洲の配送セン



沖縄森永乳業株式会社 本社（西原町東崎）

ターを統合し、物流を一元化することで輸送コスト削減を実現しました。現在では、1日あたりの生産能力が80トンから110トンへと向上しており、将来的には更なる生産性向上を目指しています。

事業内容について教えてください。

当社は主に飲料の製造を行っています。成分無調整牛乳の「森永 酪農牛乳」をはじめ、牛乳のカルシウムを160%配合した乳飲料「骨元気」、乳酸菌を配合した乳性飲料「森永ヨーゴ」など、幅広い乳製品を製造しています。さらに、「森永カフェ」や「森永ルイボス茶」「リップトン」シリーズなどの清涼飲料や紅茶飲料、茶系飲料も手がけており、多様なニーズに対応した商品展開を行っています。

味の好みには地域性があり、例えば東北地方ではいちごミルク、関西ではフルーツ牛乳などが好まれる傾向があります。沖縄は一年を通して温暖な気候であるため、甘くてすっきりと飲める商品が好まれる傾向があります。

特に、「森永ヨーゴ」は沖縄の“ソウルドリンク”として長年にわたり県民の皆さんにご愛飲いただいています。この商品は、1962年に当社

の前身であるゲンキ乳業が「ゲンキヨーグルト」として製造・販売を開始し、1978年に現在の名称へと変更されました。発売当初から味のベースは変えいませんが、健康志向の高まりなど時代の変化に合わせて、実は少しづつ配合を見直しています。直近では、2022年にリニューアルを行い、森永乳業が保有する数千株の中から選ばれた健康力をサポートする「シールド乳酸菌®」を新たに配合しました。このリニューアルには、「せっかく飲んでいただくのなら、少しでも健康に役立つ商品を届けたい」という想いが込められています。

また、2021年にはオリオンビール株式会社とのコラボレーションにより、「WATTA ヨーゴサワー」を発売し、大変ご好評をいただきました。今後も、時代のニーズに応えながら、県民に愛され続ける商品づくりに挑戦してまいります。

さらに当社は、商品の製造だけでなく、作った商品を運び、売るまでの「製造→物流（管理）→販売」という一連の業務をすべて自社で担っており、森永乳業グループの中でも特異な位置づけです。

全ての機能を自社で持つことで、やるべきことは多く苦労もありますが、その分部門の垣根



を越えたコミュニケーションが生まれています。

互いに「全社最適」を目指して社員一人ひとりが主体的に考え、行動できる組織風土が醸成されています。これは当社の大きな強みであると自負しています。

経営理念やスローガンについて教えてください。

当社は、『乳で培った技術を活かし私たちならではの商品をお届けする事で県民の健康で幸せな生活と豊かな社会つくりに貢献する』を経営理念に地域とともに歩んでまいりました。この理念は、森永乳業グループ全体の方向性と一致しつつも、当社独自の想いを込めて「県民」という言葉をあえて盛り込み、沖縄の皆さんに寄り添う姿勢を明確にしています。

また、当社はグループ共通のコーポレートスローガンとして「かがやく“笑顔”のために」を掲げています。これは、お客さまにお届けしたい「健康と幸せ」を「笑顔」という言葉で表現させていただいております。

森永乳業グループの商品を飲んだり食べたりしていただいている方々のかがやく笑顔のためにという意味も込められていますが、実はそれだけではありません。商品がお客さまに届くま

で、商品を運んでくださっている方々、お店で商品を陳列し販売してくださっている方々など、各過程で当社の商品に関わってくださっているたくさんの方々がいます。こうした方々の笑顔のため、そして最終的には、社員が笑顔でいられる会社であることが、当社が目指す企業像であり、理念とスローガンに込めたメッセージです。

人材育成について教えてください。

森永乳業グループでは、人材を「人的な財産=人財」と考えています。人財育成の取り組みとして、グループ全体での取り組みと、当社独自の取り組みを紹介します。

まず、森永乳業グループとしては、新入社員から中堅社員、管理職、役員に至るまで、階層別に本社での集合研修を実施し、グループ全体のスキルアップを図っています。

当社独自の取り組みとしては、社内に「人財育成委員会」を立ち上げています。各部門からの代表者で構成されており、社内勉強会の企画並びに年間スケジュールの作成等を担ってもらっています。当社は製造部門だけでなく、物流や販売部門もありますので、相互理解を深め



紙パックに充填された「森永カフエ」



社員での清掃活動ボランティア



商品充填後は目視にて最終確認



工場見学の様子

る良い機会にもなっています。

また、社内にとどまらず、社会的に認められたスキルの習得を推進するため、公的資格の取得支援にも力を入れています。社員のモチベーション向上とスキルの可視化を目的に、資格取得者にはお祝い金を支給する制度も新たに導入しました。

こうした取り組みはまだ始まったばかりですが、社員一人ひとりの成長が日々の業務の質を高め、会社全体の信頼向上にもつながると考えています。今後も、継続的な人財育成を通じて、組織としての力を高めてまいります。

業界の動向や課題について教えてください。

現在、県内では酪農家の離農や廃農が進み生乳の生産量が年々減少しています。県外から移入することもできますが、酪農家を守り、県内で製造した牛乳を県民に届けることは地元の乳业メーカーとしての使命だと思っています。

こうした課題に対応するため、酪農家の皆さんや沖縄県と定期的に意見交換を行い、現状の共有や将来に向けて何ができるかという議論を重ねています。酪農家が安定して経営を続けられる環境を整え、将来にわたって魅力ある産業

として発展させていくためには、行政を含めた関係者全体での協力が不可欠です。

また、物流面の課題も深刻です。人手不足やコスト上昇により、今後はトラック一台あたりの輸送効率を高め、お客様が必要としている量をしっかりとお届けしていくことが命題だと感じています。

将来的には、県内の同業他社の協力をいただきながら、物流の協業化や酪農家の問題等について一緒に検討していきたいと考えています。

社会貢献活動について教えてください。

県内の児童生徒を対象とした教育活動に力を入れています。沖縄県酪農協同組合と連携して小中学校を訪問し、「牛の一生」や「食の大切さ」などをテーマとした出前授業を実施しています。

また、工場にはPR室を設置しており、小学校3年生を中心に、社会科見学の一環として無償で工場見学を受け入れています。工場見学はコロナ禍で一時中止していましたが、2024年に再開して以降、約2,000名の方々にご来場いただいており、おかげさまで大変好評をいただいているいます。

私自身も子供の頃に、社会科見学で森永乳业

法人概要



商 号：沖縄森永乳業株式会社
 住 所：沖縄県中頭郡西原町字東崎 4 番地 15
 連絡先：(098) 871-9000
 設立：1970 年 12 月 15 日
 役員：代表取締役社長 辻井 渉
 取締役 大岡 靖成
 取締役 江藤 政徳
 取締役 長谷 一彦
 取締役 伊波 盛秀
 取締役 宮城 辰伸
 取締役 砂川 順也
 社員数：105 名（2025 年 11 月時点）
 URL：<https://www.okinawa-morinagamilk.co.jp/>
 事業内容：牛乳、乳製品、紅茶飲料、清涼飲料水等の製造・販売

の工場を訪れた経験があり、今でも記憶に残っています。やはり、授業で学ぶだけでなく、実際に現場を見るという体験は子どもたちにとって大きな刺激になると感じています。

今後も沖縄の将来を担う人材の育成に貢献するため、こうした取り組みを継続していきたいです。子供たちへの教育活動は、結果として酪農家を支えることにも繋がる、大切な取り組みだと思います。

御社の今後の展望を教えてください。

今後も、沖縄県民へ健康と幸せを提供できる企業であり続けたいという思い、そして「みんなのかがやく“笑顔”のために」という理念は、これから先の 5 年後、10 年後も変わることなく、当社の根幹として大切にしていきたいです。

その実現に向け、グループ全体を含めた製品の品質向上、販路拡大、業務効率化など、さまざまな観点から検討を進めていく必要があります。

また、事業の持続的な成長を見据えると、県内市場だけでは限界があると感じています。当社の製品はチルド飲料であり、冷蔵保存での賞味期限が 14 日と限られているため、県外や海

外への展開には課題があります。しかしながら、沖縄の魅力を活かし、さらなる品質向上や賞味期間の延長、新商品開発などに取り組むことで、県外・海外市場への展開も可能になると考えています。

決して容易な道ではありませんが、諦めてしまえばそこで終わってしまいます。だからこそ、「どう取り組むか」を前向きに考え、挑戦を続けていきたいと思っています。

最後に

当社はこれまで、安全・安心を第一に掲げ、お客さまへ商品をお届けしてまいりました。「沖縄森永乳業に任せておけば安心」と思っていただけのよう、今後も変わらず、県民の健康と幸せに貢献できる企業を目指してまいります。

また、当社の目標の一つに「社員の笑顔」があります。社員が家族や友達に「どんな会社に勤めているの？」と聞かれたとき、「県民へ健康や幸せという価値を提供している会社だよ」と胸を張って答えてもらえるような、誇りを持てる職場づくりを目指します。

今後とも変わらずご愛顧とご支援を賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。



特集
沖縄のSociety 5.0を考える PART2
第4回

一般社団法人沖縄観光 DX 推進機構
専務理事

藤原 猛 氏に聞く

日本が直面する主な社会課題、それは増加する社会コストに対して、減少傾向にある生産力でどう乗り越えるかという点にある。この課題に対し、デジタル技術を最大限に活用し、社会課題の解決と経済成長の両立を図り、快適で活力に満ちた質の高い暮らしの実現を目指す社会像が「Society5.0」で描かれている。沖縄県は「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」でこの概念に言及し、「本県の特性を踏まえた分野横断的なデジタル化やデジタル・トランスフォーメーション（DX）」を進め、地域課題の解決や、より強靭な産業構造への転換に向けた取り組みを推進する方針を示した。

本特集は、2022年1月から2023年3月にわたって本誌に掲載した『沖縄のSociety5.0を考える』の第2弾である。第4回目は、ハウステンボスの再生事業に関わり、全国的に話題となった「変なホテル」の考案・開発等に携わるなど、観光業界の変革に貢献している「一般社団法人沖縄観光 DX 推進機構（OTDO）」専務理事の藤原猛氏に話を伺う。

藤原さんのプロフィールを教えてください。

関西出身です。19歳から2年間ほど米国ワシントン州シアトルに渡りホスピタリティ・ツーリズムなどを学びました。現在はIT関連の仕事をしていますが、元々「観光業界」からキャリアをスタートさせています。最初は旅行会社に入社し、中近東や中央アジアの海外旅行を担当していました。当時は日本人の海外旅行意欲も旺盛な時期で、企画、営業、添乗員とし

てお客様と過ごし、最後の精算までを一気通貫して一人で担当していました。しかし、9.11（アメリカ同時多発テロ）やSARSの流行、特に担当地域がアフガニスタン紛争の影響でツアーが全てキャンセルになり、売上が立たない状況に直面しました。その時に「観光産業は一生涯食べていくには不安定な産業ではないか」という疑問を感じ、将来に不安を覚え、一度旅行会社を退職しました。

外資系ホテルに勤務された際に、ホテル経営の実態を知ったと伺っています。

外資系ホテルに入り、セールス＆マーケティングのバックヤード部門で働きました。そこでホテル経営の実態を学びました。そこでは、ホテルにファンドが入っており、不動産投資の対象として売買が繰り返されているのを目の当たりにしました。オーナーが変わると運営方針が変わり、一緒に働いていたスタッフもごっそり入れ替わってしまう。ホテルの看板は同じでも中身は違うため、常連のお客様への対応やサービスの質に影響を出るのを見て、「非生産的だ」と感じました。そこからまた転職を考え、今度は観光産業を離れて、川崎重工や新日鉄、シマノ、ブリヂストンといった製造業への転職を試みましたが、経験がないため難しかったですね。その時に巡り会ったのが、HISによるハウステンボスの再生事業でした。

採用いただく際には、正直に考えていること、つまり「観光業界の仕事は持続可能性に疑問がある」と訴えました。すると、「HISは単に旅行を販売する会社ではなく、観光を軸に新たな事業にチャレンジする会社だ」と言われました。そこから、テーマパーク再生だけでなく、その先にある事業開発にも関わってほしいと誘われました。それが「エネルギーをはじめとする新規事業の開発」でした。

ハウステンボスでは、当時「日本一のイルミネーション」を売りにしていましたが、電力消費量が課題で、多くの利用者から環境配慮の疑問を頂いておりました。そこで、誕生したのが「ハウステンボス敷地内発電所」と「ハウステンボス東明太陽光発電所」というメガソーラーです。イルミネーションの電力を再生可能エネルギーで補うというサステナブル運営に取り組みました。ハウステンボスは1992年の開業時から、もともと排水を浄化して再利用する仕組みや通信ケーブルを地中に埋設するなど環境配慮型の先進的な街でしたので、観光と環境の親和性が高いと気づきました。

ハウステンボスの再生事業の中で、有名な「変なホテル」の考案・開発・開業に携わっていました。全国でも話題になりましたが、あのホテル設計にはどのような目的があったのでしょうか。

「変なホテル」は、より生産性の高いホテルを作ることが狙いで始めたスマートホテルプロジェクトです。再生エネルギーの活用や環境に配慮した素材の使用はもちろんのこと、建築コストと工期を通常の半分程度に抑えることを目的としました。そして、ホテル運営の生産性を高めるために、ロボットや生体認証などのデジタル技術を導入し、全体をバランスよく効率化することを目指しました。

早い段階からDXに取り組まれていたのですね。どのようなことをきっかけに、取り組みを始められたのでしょうか。

2013年当時のビジョンとして、今後世の中のホテルは「ラグジュアリー」か「スタンダード」の二極化が進むという見立てがありました。私は航空会社のLCC（ローコストエアライン）を参考に整理し、デジタル技術とロボットサービスを活用して生産性を高め、人手不足に対応するために直接人が関わる部分を減らすことを考えました。当時のホテル業界には、人がセルフでチェックイン・チェックアウトするという概念が全くありませんでした。私はANA系列のLCC、ピーチが初めて就航した時に立ち会いましたが、機械的に搭乗していくあの流れが非常にヒントになり、「これをホテルに持ってこなければ、これからの人手不足は解決できない」と考えたのが最初です。前述しましたが、あのホテルで目指したことは主に3つあります。

1つ目が、ロボットを使ってデジタルサービスを実現し生産性を高めること。2つ目が、安全性を担保した上で、建築コストと工期を通常の半分程度に抑えることを目標とし、素早い開業にこぎつけること。そして3つ目が、運営上のエネルギーをサステナブルに考え、有限のエネルギーを大切に使う高効率なホテル運営を行うことでした。

振り返ってみると、旅行会社ではインターネットの黎明期にいち早く情報を集め、ホテルではBI（ビジネスインテリジェンス）ツールやMA（マーケティングオートメーション）を使い、テーマパークではEMS（エネルギー・マネジメントシステム）やロボット技術を扱ってきました。常にデジタル化やDXがつきまとったキャリアを歩んできたなと思います。現在は、タップホスピタリティラボ沖縄（以下、THL）で本質的な観光DXを体現するための研究開発に努めています。

THLは、うるま市のIT津梁パーク内に大手企業約60社が参画する施設ですね。全国初の「実証実験ホテル」を設立したのはなぜでしょうか。

IT化やDXに取り組む際、3つの課題があると考えます。観光産業に従事する方々のITスキルアップ、人材育成ですね。また、経営



タップホスピタリティラボ沖縄（THL）

建物内に様々な種類のロボットを見ました。それぞれ連携して動いているのでしょうか。

はい、そこが重要です。様々なメーカーのロボットが集まる中で、ロボットがいかにぶつからず、安全に、それぞれの特長に合ったタスクを成し遂げられるかをこのフィールドでテストしています。

客室の管理も含めて、顔認証や静脈認証を使った集中管理オペレーションを試行しており、一箇所で客室の不具合やお客様の困りごとを把握し、遠隔でトラブルシューティングを行うスマートな世界観を目指しています。また、このラボでは未成熟な技術でも実験をしています。来館のお客様には、走っている

層に対していかにDXが重要であるかの訴求、そして、従来の提案方式（最新技術をホテルで試すテスト導入）では実装が進まない、これらの課題を解決するテストベッド・フィールドを誕生させることができると考えました。

「変なホテル」で活用したロボットやデジタル技術を活かされているのですか。

ロボット活用に加え、感染症対策や空間の衛生面まで管理できるデジタル技術を追求しています。また、テクノロジーで人手不足を解消するだけでなく、障がいを持つ方の活躍の場を作るためにDXを推進しています。THLのレセプション（受付）では、手元のアプリでチェックイン／チェックアウトをシステム化し、従業員の時間を本来あるべきホスピタリティに割けるようにしています。



THL レセプション（受付）

ロボットが突然暴走して体当たりしてくるかもしれないというエクスクューズをあらかじめ告知した上で、サービスを試しに来ていただいています。

「変なホテル」に関わっていた当時（2015年頃）は、技術的には可能でも、旅館業法や業界の慣習といった「ルール」が追いついておらず、社会受容性の壁がありました。コロナを経てDX推進の機運が高まった今、デジタル技術がファストホテルだけでなく、フルサービスや5つ星といったマルチな環境にも使える世界観が実現できるタイミングにあります。



THL 内部

THL を運営する民間企業（株式会社タップ）とは別に、「一般社団法人沖縄観光 DX 推進機構（以下、OTDO）」を立ち上げられたのは、どのような意図があるのでしょうか。

民間企業一社では、個社の利益を優先していると見られがちになるという限界があります。そこで、中立的な立場である社団法人を立ち上げ、公共性の高い事業を行い、沖縄観光 DX をより早いスピード感をもって社会実装すること、そして観光産業全体を底上げすることを最も重要な目標としています。

藤原さんが考える「観光 DX」を進める上で最も大事なことは何でしょうか。

データですね。観光 DX の核心は「データの一元化」に尽きると思います。お土産店一つとっても、今何が売れているかというトレンドデータがあれば商品開発に活かせます。宿泊業であれば、地域全体でどれだけの予約が入っているかという需給データが共有されていれば、闇雲に価格競争をして疲弊する必要もなくなります。

また、データを整備し、連携させることであらゆる対応が可能になります。例えば、人が集中しているエリア、または混雑が想定されるエリアを把握できれば、分散させることでオーバーツーリズムを未然に防ぐことも可能です。バスの増便などダイナミックな対応もできるようになります。これらを実現するにはデータが必要です。

THL では、客室の水の使用量やエアコンの電気量など、これまで集約されなかったデータを取得できるように研究しており、これを観光地全体に展開することでスマートシティの OS

（オペレーティングシステム）のような使い勝手の良さまで波及できると考えています。

OTDO で進められている「手ぶら観光サービス」もその一環ですか。

その通りです。内閣府の事業で2年目になる取り組みです。「ヤマト運輸」の荷物情報とホテルの宿泊情報を連携させています。例えば、那覇空港でヤマト運輸に荷物を預けると、自動的にホテルのチェックイン手続きが完了し、荷物がホテルに届いた情報も共有されます。

今年はさらに、「沖縄 MaaS」「佐川急便」「エアポーター」などの沖縄県内の手ぶら観光サービスを一つのプラットフォームにまとめ、「LuggFree Okinawa（ラグフリー沖縄）」という Web サービスで一元的に検索・利用できるようになりました。一見、単純な手ぶら観光サービスと思われるかもしれません、サービス自体はマスのソリューションです。一方で観光プラットフォーム上では重要な動向データになります。データを繋げ多様なサービスに広げることが重要だと考えています。

利用者が自分に合ったサービスを選べるわけですね。最終形はどのようにお考えですか。

国内外の空港で出発時に手荷物として航空会社に預けたら、那覇空港のターンテーブルで荷物をピックアップする必要がなく、そのまま沖縄のホテルに直送される仕組みです。これを沖縄観光のスタンダードにしたいと考えています。キャリーケースを運ぶ必要もなく、ストレスフリーの状態を構築すれば沖縄での観光体験はさらに向上します。

手ぶら観光サービス“LuggaFree Okinawa”

内閣府「新たな沖縄観光サービス創出支援事業」に2年連続で採択

手ぶら観光とは、空港やホテルで荷物が配達できるサービスのこと。
これにより旅行者は荷物アート・ストラスフリーで快適に移動することが可能になります。

LuggaFree Okinawa
詳細はこちらのQRコードから

各社手ぶらサービスの比較から荷物登録までLuggaFree Okinawaで

※LuggaFree Okinawaは株式会社TAPとLUGGAFREE OKINAWA LLCによる共同開発

今年度の主な事業内容

- システム連携強化**
 - ・弊社のTAP OS（観光PF基盤）導入で、他社PMSでも連携可能に
 - ・他社手ぶらサービスと連携し、旅行者が利用する窓口を1つに
- 島嶼地域への展開**
 - ・沖縄本島に加え、石垣島などへの県内主要島嶼地域へのサービス拡充
- DXによる省人化**
 - ・一部施設にボーラーロボット、スマートロッカーを導入し、スタッフ側の負担軽減に貢献

「LuggaFree Okinawa」で、
事業者も利用者もより便利に。

tap

※LuggaFree Okinawaは商標登録出願中です

LuggaFree Okinawa (ラゲフリー沖縄)

実現すれば沖縄観光の質が大きく変わります。観光客と県民の動向をデータ連携させることで、医療や交通の最適化も検討できるのではないでしょうか。

その通りです。県民も観光客も、同じ公共交通機関や医療機関を利用します。お互いの利用状況を共有することで、混雑の分散やリソース配分の検討ができます。例えば、観光客がホテルで怪我や病気をした場合、事前にホテル・医療機関が連携し、データの共有を行うことで、わざわざ混雑している病院に行かなくても済みます。また、医療従事者がホテルに出向き、医師によるオンライン診療を受けられたりする仕組みがあれば、地域医療への負荷も軽減できます。これを実現するにも、業種間のデータ連携が不可欠です。プライバシーの問題を懸念する声もありますが、例えば、医師免許を持つ人だけが服薬情報を閲覧できるなど「必要な時に必要な権限」でアクセスできる仕組みを作れば、利便性と安全性を両立できるはずです。

ロボット技術については、今後どのような期待をされていますか。

これからは「二足歩行ロボット」の時代が来ると考えています。私たちが生活する現実空間（フィジカル）は、人間用に最適化しています。AIはサイバー空間で高度に発達していますが、次はそれを物理空間で動かすボディが必要になります。階段やドアなど人間用に

作られた環境で作業するには人型が最も理にかなっており、配膳だけでなく、閉店作業や掃除といった物理的な作業をロボットが担うようになるでしょう。

開発されているプラットフォーム基盤では、前述した様々なメーカーのロボットの制御も含まれているのでしょうか。

私たちが開発している観光プラットフォーム基盤は、ホテルシステム（PMS）と連携するだけでなく、様々なメーカーのロボットを一元管理できるよう設計されています。ホテル側がどのメーカーのロボットを選んで導入しても、バッテリー管理やエラー通知などを一つの画面で管理することができます。ロボットがLiDER（※レーザー光を使用して対象物までの距離を測定し、その情報から3Dモデルを作成する技術）など空間認識した地図データも連携します。現在、かりゆし水族館にお掃除ロボットを利用いただき、ロボット運用もこのプラットフォームでサポートする計画が進んでいます。

観光産業全体で人手不足というのが社会的な課題になっています。本来のホスピタリティサービス、接客やおもてなしをするところが、実は作業の部分が多いです。私たちはテクノロジーを用いて「人の仕事を奪う」のではなく、「人の仕事を支える」ことを考えています。

最後に、THLは東海岸地域に位置しています。東海岸地域の開発について、どのようなビジョンをお持ちか、お考えがあればお聞かせください。

沖縄県の西海岸地域はリゾートとして整っていますが、東海岸はまだ未整備な部分が多い。だからこそ、新しいテクノロジーを実装するチャンスだと思っています。

沖縄県は地理的優位性を活かし、「アジアの橋頭堡」として機能することを目指すことで、人が集まりやすい場所になります。そこで東海岸を、世界的な見本市やコンベンションを開くビジネスツーリズムの一大地帯として発展させることをイメージしています。その為には先ず、世界や日本を代表する企業誘致が重要です。これにより産業集積地帯が発生するので世界中から人が集まる要素となります。すでに発展を遂げている西海岸のリゾート観光と合わせて、世界に類を見ないような観光アイランドが必ず実現できると考えています。THLがうるま市に立地したのも、この都市創造の考えに基づいています。

その実現のために今後10年で重要なのは、高規格道路に加え、産業誘致のためのエネルギー供給、特に水素やアンモニアなどの次世代エネルギーの供給網といった次世代型の地域インフラ整備だと考えます。さらには、ホテルを高機能な避難所として活用し、ドローンで物資を運ぶような、災害に強い観光地づくりとしての「ラストリゾート」構想も提唱しています。「ラストリゾート」とは、「最後の頼みの綱」「最後の手段」といった意味で、最終的な拠り所を指します。その実現に向けて、東海岸のスマートシティを実現したいです。

(インタビュー&レポート：志良堂猛史)



藤原猛氏 プロフィール

京都府出身。一般社団法人沖縄観光DX推進機構専務理事。株式会社タップホスピタリティサービス工学研究所所長兼タップホスピタリティラボ沖縄所長。旅行業、外資系ホテルを経て、HISによるハウステンボス再生事業に参画。特に、生産性向上と高効率運営を目指した「変なホテル」の考案・開発に携わり、デジタル技術による観光DXのキャリアを確立。

2023年より「一般社団法人沖縄観光DX推進機構」専務理事に就任し、沖縄と東京の2拠点で活動している。うるま市の「タップホスピタリティラボ沖縄」を拠点とし、観光産業全体の底上げを図るDXの社会実装と、沖縄東海岸におけるビジネスツーリズムを軸としたスマートシティ構想の実現に注力している。

TAIWAN

アジア便り 台湾

vol.163



レポーター
安慶名 庸

(琉球銀行法人事業部)

則和企業管理顧問有限公司

(※弊行業務提携先 / 台湾現地コンサルタント会社)へ出向中

GW2050 PROJECTS

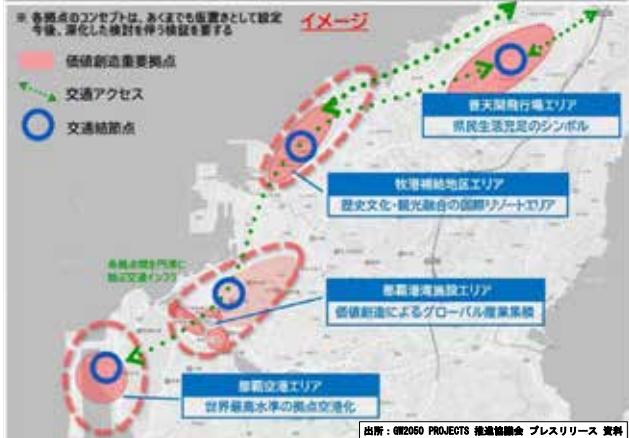
はじめに

新年快樂（シンニイエンクアイラ）。あけましておめでとうございます。琉球銀行法人事業部の安慶名です。2025年4月より台湾の現地コンサルタント会社・則和企業管理顧問有限公司への出向で台湾に駐在しております。現在も台湾一沖縄間は経済・文化の両面で連携が進んでいますが、今後さらに加速することが期待される経済連携について取り上げたいと思います。

1.GW2050 PROJECTS

GW2050 PROJECTS（以下、GW2050）についてご存知でしょうか。GW2050は、那覇空港と今後返還が予定される那覇港湾施設、牧港補給地区、普天間飛行場周辺エリアを「価値創造重要拠点」と位置づけ、基地返還跡地の一体的な利用と那覇空港の機能強化を図り、真に日本を牽引し、次代の沖縄の進化を象徴する「世界に開かれたゲートウェイ」として、その将来像の具現化を図ることを目的に構想されているプロジェクトです。

価値創造重要拠点の全体像



出所：GW2050 PROJECTS 推進協議会 プレスリリース 資料

GW2050 PROJECTS 推進協議会



出所：GW2050 PROJECTS 推進協議会

2. 台湾経済界との戦略的パートナーシップ

GW2050 PROJECTS 推進協議会は、県内総生産の向上に資する産業構造モデルや人材育成の在り方、県全体の生産性の向上や離島の過疎化、交通課題への対応等、全県俯瞰的なグランドデザインを2025年5月に策定しました。那覇港湾施設、牧港補給地区および普天間飛行場の機能分担により魅力的な沖縄の将来像を描くことで、早期の基地返還を実現し、那覇空港の機能拡充と相乗的な振興・発展を目指して、2050年に向けた沖縄の成長戦略として取りまとめていく予定です。

2024年に4.9兆円だった県内名目総生産を2050年に11兆円へ、一人当たり県民所得を254万円から624万円へ引き上げることを成長目標とし、目標達成に向けて以下の取り組みを行なうとしています。

- 世界の産業潮流や沖縄の強みを踏まえた、「既存産業の高付加価値化」や「ブルーエコノミー（養殖技術・船舶MROなど）」「先端医療（遠隔医療・医療サイエンスパークなど）」「航空・宇宙」などの新たな産業創出
- 産業展開を見据え、産業界が主体となって「経営マネジメント能力向上」や「成長産業の専門人材育成」、「次世代を担うグローバル教育」などの人材育成
- 島しょ特性を踏まえた環境対応や沖縄独自の制度設計など
- OISTや台湾経済界との戦略的パートナーシップ構築

台湾と沖縄は地理的にも近く、人的往来や経済などを含めた民間交流を頻繁に行っており、同じ島しょ地域で課題を共有しながらGW2050で整理した新たな産業の発展を見据え、観光や、経営人材・グローバル人材の育成・誘致などについて連携を図っていきます。

具体的な連携可能性案は以下の通りです。

- 各産業分野（ブルーエコノミー、ヘルスケア、宇宙／衛星、産業クラスター分析、エネルギー）の連携
- 経営・観光・専門人材の育成やグローバル教育等の連携、人材交流⁽²⁾

すでに動き出している施策もあり、台湾最大手の民間金融機関である中國信託商業銀行グループ（CTBC）が運営する学校『中信金融管理学院』が、2026年度に那覇市内で大学院の経営学修士（MBA）取得コースを開校します。2025年10月にはGW2050と連携したミニプログラムを開催し、台湾の学生を沖縄へ派遣しました。⁽³⁾

2025年11月21日には沖縄経済の成長に向けた課題などを話し合う「沖縄懇話会」のラウンドテーブルが開かれ、沖縄と台湾のビジネス連携の可能性などについて意見が交わされました。⁽⁴⁾

沖縄・台湾の戦略的パートナーシップの可能性：産業創出

連携可能性案		台湾のメリット
観光	台湾・沖縄間のアイランドトリップの活性化 <ul style="list-style-type: none"> 台湾にとって沖縄は日本の中で最も距離が近く、観光客向けリゾート地としても人気 台湾・沖縄を結ぶ国際定期便就航は今後拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄での観光需要成長ポテンシャル取り込み
物流	台湾・沖縄間の貨物輸送の強化 <ul style="list-style-type: none"> 沖縄の地理的優位性や国際線の成長余地を活かして、台湾を補完する貨物輸送拠点化 倉庫の保税期間延長、保管中の経費算入等による減税・特例措置を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 貨物輸送におけるバックアップ拠点確保 貨物輸送の低コスト化
ブルーエコノミー	アジアを代表する一大海洋研究拠点の構築 <ul style="list-style-type: none"> 沖縄の海洋研究・資源・環境を活かして、台湾・沖縄共同で先端海洋探査・研究テストフィールド化を図り、技術検証を通じて海洋分野の事業モデルを構築 	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄独自の海洋資源・研究を活かした台湾の海洋事業モデル構築
医療	高付加価値化な医療研究エコシステムの構築 <ul style="list-style-type: none"> 先端医療：双方の市場展開に向けた独自バイオ技術の提携、台湾CDMO¹の日本拠点構築 デジタル医療：データ利活用ノウハウの連携、遠隔医療システム共同構築 	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄独自の生物資源・研究を活かした台湾の製品強化 沖縄の医療ツーリズムを活かした台湾医療の国際的認知拡大
航空宇宙	東南アジア宇宙パートナーシップ構想の推進 <ul style="list-style-type: none"> 宇宙開発ニーズの高まる東南アジアの衛星コンステレーションを、同じく低緯度である台湾・沖縄を中心に形成・管理 台湾・沖縄における宇宙人材育成での連携 	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄の海洋・医療研究を活かした宇宙×海洋/医療イノベーション加速 東南アジア展開の加速
スタートアップエコシステム	産学連携によるスタートアップエコシステムの構築 <ul style="list-style-type: none"> 沖縄では、世界トップの基礎研究能力を持つOISTを中心に、産学連携によるスタートアップエコシステムの構築を目指す クロスボーダーのビジネス/投資マッチング、双方の市場展開支援を推進 	<ul style="list-style-type: none"> OIST技術の活用による競争力の向上 台湾スタートアップの日本市場進出や成長加速

1. CDMO(Contract Development and Manufacturing Organization)とは、医薬品開発・製造の受託を請け負う機関を指す

沖縄・台湾の戦略的パートナーシップの可能性:人材育成

連携可能性案	台湾のメリット	沖縄のメリット
次世代 グローバル 人材育成	双方のインターナショナルスクール間での人材交流	• 互いの地域の歴史・文化・強み等を深く理解した人材を増やすことで、将来的な双方向交流や産業連携に繋げる
	台湾・沖縄の連携による世界トップスクールの設立 • 欧米トップ校誘致 等	• アジアをはじめとした世界からのグローバル人材を誘致 - 高度外国人材誘致には、子どもの教育のための世界トップスクールがあることが重要 • 台湾・沖縄の子どもを世界で通用するレベルへと引き上げ
グローバル 経営人材育成	経営マネジメント層向けMBAプログラムや、社会人向けリカレント教育プログラムの実施 • 台湾・沖縄それぞれの企業・教育機関が連携	• 台湾のMBAプログラムをベースとした市場拡大 • 沖縄初のMBAプログラムによる経営人材教育の実現 • 人材流動性の高い台湾のリカレント教育文化の吸収
専門人材育成	国を超えた産学連携による専門人材の育成 (航空宇宙、医療、観光 等) • 沖縄の産業界・企業と台湾の教育機関が連携	• 双方向の人材交流による、将来キャリア機会が拡大 • 人材交流・共同研修を通じて、台湾・沖縄企業間の連携を深め、産業連携にも繋げる • アジアをはじめ世界から経営・ビジネス人材が集う場の形成 • 台湾の専門教育プログラムをベースとした市場拡大 • 沖縄にはない/不足している専門人材育成の実現

91

出所 : GW2050 PROJECTS R6年度 グランドデザイン策定 調査報告資料

最後に

GW2050 PROJECTS グランドデザインの実施期間は 2026 年 3 月までとなっており、2026 年度以降は、国・県・関係機関との調整、GW2050 戰略方針に沿った新規プロジェクトの立ち上げを行い、プロジェクトを推進するとしています。今後、ますます沖縄－台湾の経済連携が進むことが期待されます。沖縄県外でのビジネス展開を検討されていましたら、台湾も候補のひとつとしてはいかがでしょうか。

琉球銀行は、台湾現地のコンサルタント会社である則和企業管理顧問有限公司と連携し、県内企業の台湾展開を支援しています。ご関心がありましたらぜひお近くの琉球銀行へご相談ください。

参考文献 :

- (1) GW2050 PROJECTS 推進協議会.
「GW2050 PROJECTS 推進協議会」の設立について. 2024.08.13. <https://www.gw2050.okinawa/userfiles/files/autoupload/2024/09/1727659264.pdf>
- (2) GW2050 PROJECTS. グランドデザインを策定しました. 2025.05.19. <https://www.gw2050.okinawa/topics/1747211150/>

- (3) 沖縄タイムス. 那覇市に MBA 大学院 台湾金融大手、2026 年度にも開校へ 中国信託商業銀行グループ GW2050PROJECTS と連携. 2025.05.20. <https://www.okinawatimes.co.jp/articles/-/1586528>
- (4) 沖縄タイムス. 成長著しい台湾と沖縄の経済連携、実現のカギは人材育成 沖縄懇話会で議論「本気度と覚悟が必要」. 2025.11.22. <https://www.okinawatimes.co.jp/articles/-/1719151>

則和企業管理顧問有限公司
(※琉球銀行 業務提携先 / 安慶名赴任先)
TEL : +81-(0)80-9853-0794 (日本)
+886-(0)988-958-295 (台湾)
Email : you_agena@pr.ryugin.co.jp

※沖縄科学技術大学院大学のHPから
許可を得て転載した記事です。

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

1. 琉球銀行がOISTに寄付金を贈呈

沖縄におけるイノベーションの促進と地域連携活動の強化に向けて



2025年11月10日、沖縄科学技術大学院大学(OIST)は、株式会社琉球銀行(以下、琉球銀行)より、沖縄におけるイノベーション促進および地域連携活動の強化を目的とした寄付金300万円の贈呈を受けました。贈呈式は琉球銀行本店で行われ、両機関の代表者が出席しました。式には、琉球銀行から島袋健 頭取と比嘉一史 法人事業部部長、OISTからギル・グラノットマイヤー 首席副学長(イノベーション及びアウトリーチ担当)兼副理事長、そしてリード・アレン・チング 副学長(アドバンスメント担当)が出席しました。

OISTと琉球銀行は2025年7月に包括連携協定を締結しており、スタートアップ支援や人材育成など、沖縄の持続的発展に資する共同の取り組みを進めています。今回の寄付は、その協力関係をさらに深化させる取り組みとなり、OIST発のスタートアップ企業の支援や、沖縄におけるスタートアップエコシステムの構築、地域との連携強化を後押しします。

式典の中で琉球銀行の島袋頭取は、「OISTの研究者やスタートアップが地元企業と繋がれば、その新しい価値が事業に進化し、そこから新しい産業や雇用が育つと

いった好循環のサイクルが生まれます。私たち琉球銀行は、地元金融機関としてこの好循環サイクルの構築に積極的に貢献していきたいと考えています。今回の寄付は、その第一歩にあたります。引き続き琉球銀行は、OISTと緊密に協力をすることで産学連携を推進し、OISTの研究成果等を広く地域社会へ円滑に還元される仕組みづくり、そして地元企業や若い世代が新しい挑戦を始めやすい環境づくりを、推し進めていきます」と述べました。

これに対し、OISTのグラノットマイヤー首席副学長は、「OISTを信頼しご支援くだ

さった琉球銀行の皆さんに、心より深く感謝申し上げます。OIST Innovationは、沖縄から世界へ新たな価値を創造・発信することをビジョンに掲げています。この実現に向けて、スタートアップ、行政、金融機関の連携をさらに強化し、地域共創とイノベーションのための強固な基盤づくりを目指しています。琉球銀行からのご支援は、

このビジョンを現実のものとするうえで極めて重要な役割を果たします。OISTと地域のパートナーをつなぐ架け橋として、双方の発展を促す原動力となるでしょう」と謝意を述べました。

OISTは今後も、地域企業との連携を通じて、沖縄発のイノベーション創出と地域社会への貢献を一層推進していきます。

2. 沖縄の気候に適応した持続可能な伝統布「芭蕉布」 —技術を守り、未来につなげていくために

500年以上にわたり、沖縄の人々に涼しさと快適さをもたらしてきた芭蕉布。持続可能な素材として注目が集まる中、最新の研究により、しなやかな繊維の科学的根拠が明らかになりました。



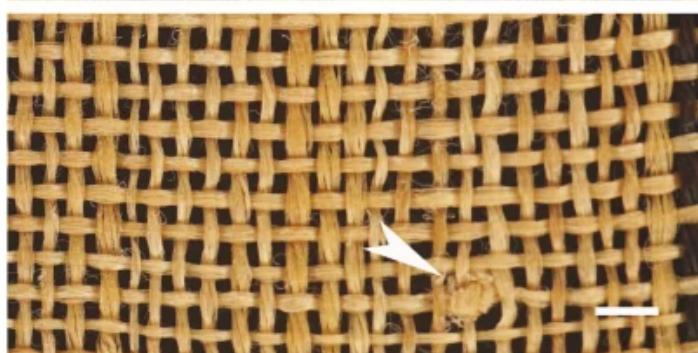
人類は古来より、手と感覚を頼りに、自然の中から美しく実用的なものを生み出してきました。昔の職人たちは、現代のような精密な道具や科学的な知識を持っていなかったかもしれません。それでも彼らの作るものは、時代を超えて色あせることなく、今なお私たちの暮らしに息づいています。近年では、持続可能な建築や素材、織物のヒントを得るために、研究者や技術者がこうした伝統工芸に改めて注目するようになっています。

夏になると高温多湿な気候が続く沖縄の島々。現代ではエアコンが普及していますが、歴史を通じて沖縄の人々は、どのようにして涼しく快適に暮らしてきたのでしょうか。その答えの一つが、地域に根ざした建築様式にあります。住居は厚い珊瑚や石灰岩の

壁で囲まれ、家屋は低く、内部は開放的な間取りになっています。これにより、台風の強風を防ぎながら、涼しい風をうまく取り込むことができます。そして衣服には、芭蕉布(ばしょうふ)が使われてきました。芭蕉布の着物は、乾きやすくて涼しいだけでなく、

硬いと言われるバナナの纖維から織られているにもかかわらず、驚くほど柔らかいのが特徴です。

最近では、芭蕉布がどのようにして亜熱帯の気候に適した織物となっているのかを明らかにするため、科学者たちがこの伝統工芸に注目しています。沖縄科学技術大学院大学(OIST)の研究チームは、科学誌『Scientific Reports』に発表した論文の中で、芭蕉布の素材と技法が纖維構造にどのような変化を



芭蕉布の纖維は、沖縄のイトバショウというバショウ植物（バナナの一種）から採取される。右下の写真は、右上の写真の白枠部分を拡大したもの。矢頭は、手作業で結ばれた織り糸の結び目を示している。綿織物とは異なり、芭蕉布では職人が纖維の端と端を一つひとつ手作業で結んでいく。一枚の着物生地には、2万2000回もの結び目が施されている。右上写真的スケールバーは10ミリ、右下は1ミリ。

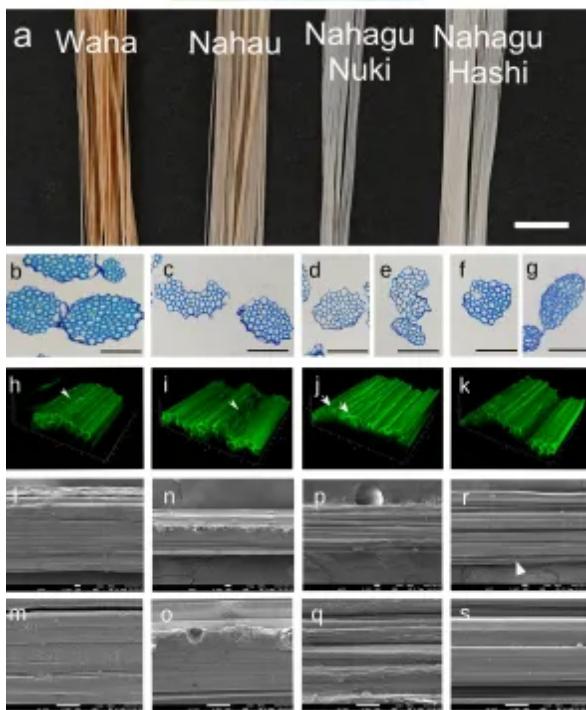
©小泉好司

一本一本、層ごとに、工程ごとに品質を見極める職人技

芭蕉布づくりに欠かせないのが、イトバショウ(学名:*Musa balbisiana* var. *liukiuensis*)です。特に3年目のイトバショウの偽茎(葉鞘)部分が材料として使用されます。この時期の偽茎では、中心部の纖維(ナハグ)が柔らかく、着物用の織物に適した強度としなやかさを持っています。纖維は中心から外側に向かうにつれて硬くなり、柔軟性が低下します。外層側の葉鞘(ワーハ)は、インテリアの織物用として選別され、職人によって用途に応じて使い分けられます。「職人たちは、偽茎から纖維を分離する際、材料の手触りや

もたらし、柔らかさ・丈夫さ・通気性を兼ね備えた布地を生み出しているのかを詳しく分析しました。「職人たちは、遅くとも16世紀にはすでに芭蕉布を作るための直感的な技術を築いていました」と、論文の著者であるOISTサイエンス・テクノロジー・グループの野村陽子博士は語ります。「今回の研究では、その“直感”が、現代の植物科学の視点から理論的に裏付けられることを示すことができました」

色合いを頼りに、できる纖維の違いを見分けています」と、OISTイメージングセクションの小泉好司博士は説明します。上質な着物を1着作るには、少なくとも200本の偽茎から纖維を採取する必要があり、この作業には熟練した技が求められます。「本研究による画像解析により、ナハグ纖維はワーハ纖維に比べて細胞壁が著しく薄いことが判明しました。これは肉眼では確認できませんが、職人たちは葉鞘の触感と色合いによってできる糸を分別し、さらに緯糸用と経糸用のナハグ纖維まで区別しているのです」と小泉博士は説明します。



芭蕉布繊維の画像解析。上の写真は イトバショウの 偽茎の断面を示しており、繊維が採取される層が確認できる。a)は四つに分類した芭蕉布繊維の写真。最も強靭な「ワハ」はインテリア用の織物に、最も柔らかな「ナハグ」は着物に使用される。ナハグはさらに「ヌキ」と「ハシ」に分類され、それぞれ緯糸と経糸として織物に用いられる。

b-g) は繊維の断面図と同じ順序で示している (b: ワハ、c: ナハウ、d, e: ナハグ・ヌキ、f, g: ナハグ・ハシ)。各繊維を特徴付ける細胞壁の厚さの差異が確認できる。繊維のハニカム構造は、水分の拡散を促し、汗を皮膚から遠ざけることで体を涼しく保つ役割を果たすと考えられる。

h-k) は染色顕微鏡画像に基づく3D投影像を示している。加工過程で蓄積された残留物 (矢印) が一部に見られるが、より細いナハグ繊維 (k) ではこの残留物は確認されない。

l-s) は繊維表面の走査型電子顕微鏡 (SEM) 画像を示す。上段のスケールバーは $100\mu\text{m}$ 、下段のバーは $10\mu\text{m}$ となる倍率で撮影されている。ナハグ繊維は、他の繊維に比べて表面が滑らかであることが確認できる。

© 小泉、他 (2025年)

芭蕉布の製作には、イトバショウの偽茎から衣類へと加工するまでに、23の工程が必要です。これらの工程を最適化するために、実験室技術の導入が一部で試みられてきましたが、伝統的な方法と同等の品質を達成した例はありません。研究チームは、各加工工程が纖維に与える影響の記録、引張強度の試験、そしてイメージングによる纖維細胞の形態解析を通じて、芭蕉布の技術を後世に継承するとともに、沖縄の気候に適した独自の工芸品に関する将来の研究基盤の構築を目指しています。

「この技術を継承されている方々とは緊密な関係を築いており、製造が非常に困難な素材をご提供いただいたことに深く感謝しています」と野村博士は述べています。「芭蕉布からは学ぶべきことが多くあります。その纖維のハニカム構造は、水分を拡散させることで汗を皮膚から効果的に遠ざけ、涼しさを保つと考えられます。さらに、製造工程と製品そのものが非常に持続可能である点も見逃せません。これは文化的な遺産であるとともに、科学的にも興味深く、私たちがその保存に貢献したいと考える理由です」

3. 新たな臨海実験施設「OIST Sea neXus」が完成

地域と世界をつなぐ海洋研究の新拠点が誕生しました



沖縄科学技術大学院大学(OIST)は、沖縄県恩納村の瀬良垣漁港内に新たな海洋科学研究・交流拠点「OIST Sea neXus(シー・ネクサス)」を開設しました。本施設は、文部科学省の「地域中核・特色ある研究大学による産学官連携・共同研究の施設整備事業」の支援を受けて整備されたもので、既存の臨海実験施設「マリン・サイエンス・ステーション」に隣接して建設されました。11月5日に行われた竣工式には、OIST関係者をはじめ、恩納村や地元漁業協同組合、連携機関の代表者などが出席し、新たな研究拠点の誕生を祝いました。



式典でテープカットに参加する関係者ら（左から）OISTエイミー・シェン プロボスト、内閣府 沖縄振興局 沖縄科学技術大学院大学室 森下之博 室長、OIST カリン・マルキデス 学長兼理事長、恩納村 長浜善巳 村長、恩納村漁業協同組合 金城治樹 代表理事組合長、文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 拠点形成・地域振興室 平野博紀 室長、沖縄県企画部 山里永悟 企画振興統括監 写真提供：OIST

OIST Sea neXusは、海洋研究を核に、研究成果や知識を社会と共有するオープンサイエンス、そして産学官が連携して新たな価値を生み出すオープンイノベーションを推進する拠点として設立されました。科学の知

を広く開き、社会とともに未来を創ることを目指しています。今後は、海洋および関連分野における地域・国内・国際的な研究機関、企業、公共機関との共同研究プログラムを段階的に受け入れていく予定です。また、学生やインターン、若手研究者が実践的に学ぶ場として、次世代の海洋科学人材育成にも寄与します。

新施設は、延べ床面積711平方メートルの地上1階建てで、海から直接海水を引き込み、使用することができます。既存のマリン・サイエンス・ステーションの機能を拡張し、より多様で精密な研究を可能にするために、10の独立した実験室があり、それぞれで水温などの環境条件を個別に調整できる設計になっています。これにより、研究者は、自然環境に近い条件下で高度な実験を行うこと

が可能です。大きな空間を複数の研究者で共有していた既存の施設と比べ、研究内容に応じてより柔軟かつ精密な実験を行うことが可能になりました。サンゴ、魚類、頭足類（イカやタコなど）、微生物生態系、養殖技術、海洋テクノロジーの開発など、幅広い研究テーマに同時に対応できるのが大きな特徴です。



施設の見学ツアーも行われた。新たな施設には10の独立した実験室があり、それぞれで水温などの環境条件を個別に調整できる。写真提供：OIST

また、地域や産学官の関係者が集い、対話をするためのスペースも併設されており、交流を通じて研究テーマの発展を促進する狙いがあります。このスペースはワークショップやアウトリーチ活動での利用も可能であり、Sea neXusの目的である連携強化の中心となることが期待されています。



広く明るく開かれたスペース。交流や対話を生み出す場としての活用が期待されている。写真提供：OIST

OIST学長兼理事長のカリン・マルキデスは、竣工式で次のように述べました。「OIST Sea neXusは、OISTが掲げる『地域と世界、そして科学と社会をつなぐ』という理念を形にしたもので。“nexus”という言葉には『つながり』という意味があります。この施設はそのつながりを象徴しています。世界中の研究者と沖縄の海をつなぐ場所。科学的発見と社会貢献をつなぐ場所。そして現在と未来をつなぐ場所です。ここでは分野を越えて研究者たちが協力し、海への理解をさらに深めていくでしょう。その成果が、沖縄に、そして世界に、確かな恩恵をもたらすことを期待しています」

施設の責任者である海洋科学セクションリサーチサポートリーダーのシャノン・マクマホン博士は、今後の展望について次のように語りました。「私たちの長期的なビジョンは、Sea neXusを単なる『施設』ではなく、人とアイデア、そして解決策をつなぐ拠点として、沖縄から世界へ広がる協働の中心に育てていくことです。新しい施設は、サンゴ礁の保全、持続可能な資源利用、地域の暮らしの未来など、沖縄にとって重要なテーマにより幅広く取り組む力を与えてくれます。ここから生まれる発見や出会い、そして新たな可能性を心から楽しみにしています」



OISTでは下記のとおり一般見学の受け入れを行っております。

- ・自由見学—予約不要、毎日9時～17時
- ・ガイド付き見学—要予約・先着順、平日のみ
詳しくはHPの見学ページ (<https://www.oist.jp/ja/guided-campus-tour>) をご覧ください。



見学ページ

沖縄総合事務局経済産業部の取り組みについて

J-Startup OKINAWA
企業を新たに5社
選定しました！

内閣府沖縄総合事務局経済産業部では、沖縄県商工労働部との共同事務局により、経済産業省「J-Startup」の地域展開として、「J-Startup OKINAWA」を創設し、地域のスタートアップエコシステムの強化に向けて取り組んでいます。

この度、「J-Startup OKINAWA」では、沖縄から全国・世界へはばたく有望なスタートアップ企業5社を、新たに「J-Startup OKINAWA」企業として選定し、11月13日(木)に、ResorTech EXPO 2025 in Okinawa会場内において、お披露目しました。



選定賞授与

選定企業紹介

AlgaleX 株式会社 AlgaleX	天然魚に依存する水産養殖の課題を解決するため、独自の発酵制御AI「Touji24」で未利用資源からDHAを生産
ThinkNature 株式会社 シンク・ネイチャー	生物多様性・自然資本に関する多様なソリューションを提供し、ネイチャーポジティブに貢献
ストラウト 株式会社ストラウト	現場知見とAIを融合し、運用に特化した陸上養殖モデル「Sakana Edge」を開発
HerLifeLab 株式会社 HerLifeLab	更年期女性の悩みに寄り添い個別最適な医療を届ける”対話型オンライン診療”を提供
FullStem 株式会社フルシステム	世界唯一の不織布培養技術で、再生医療に産業革命を起こす

お披露目式では、沖縄県商工労働部長から挨拶があり、その後、内閣府沖縄総合事務局経済産業部長から、選定証の授与を行いました。

後半では、5社から社会課題や事業内容など、それぞれの取組についてピッチをしていただきました。県内のスタートアップ企業の参考となる事例の紹介に、事業者や支援機関等の参加者が興味深く話を聞いていました。

今後、J-Startup OKINAWAの選定企業の飛躍的な成長を目指し、公的機関と民間企業が連携して集中支援を実施し、サポートしていきます。

また、事務局では、協力してスタートアップ支援を宣言いただける関係機関「J-Startup OKINAWA サポーターズ」を募集しています。県内スタートアップの成長と一緒に支援していきましょう！

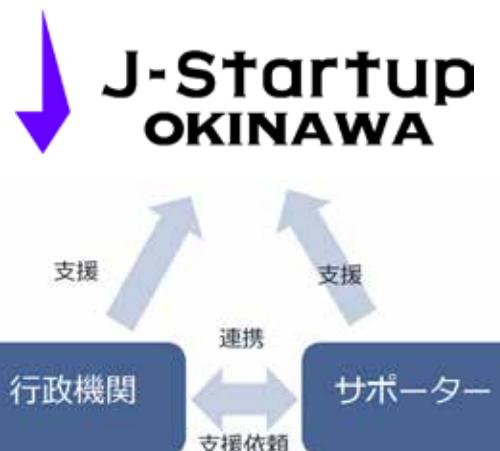
J-Startup OKINAWA
サポートーズ募集 HP



J-Startup OKINAWAとは

沖縄地域から有望なスタートアップを選定し、公的機関と民間企業が連携して集中支援を実施することで、選定企業の飛躍的な成長をサポートしていきます。

また、沖縄発の有望なスタートアップ企業群を明らかにし、地域ぐるみで起業家を応援・支援する仕組みを構築することで、地域のエコシステムの強化を目指しています。



**内閣府 沖縄総合事務局
経済産業部**

■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局経済産業部地域経済課

TEL:098-866-1730 担当:平良、上原

<https://www.ogb.go.jp/keisan>

来店予約で、もっとスマートに

りゅうぎん 来店予約 サービス



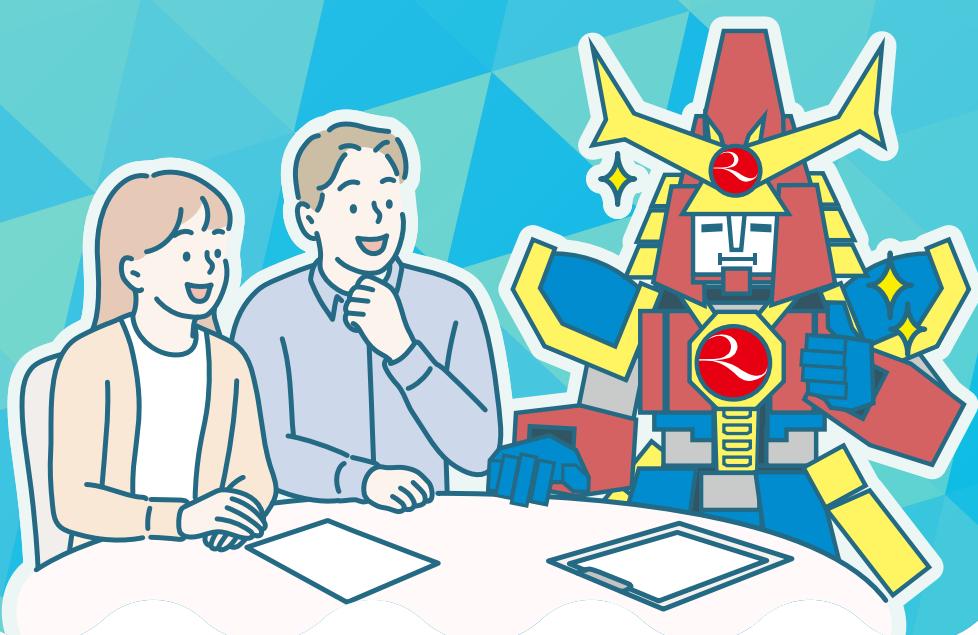
Webで簡単予約



店頭での待ち時間短縮



◀ ご予約はこちらで！



 琉球銀行

2025年10月1日 現在

りゅうぎんのローンから
沖縄の未来のために
できること



サステナブル ファイナンス フレームワーク型

地球の未来のために
できること

りゅうぎん グリーンローン

りゅうぎん ソーシャルローン

りゅうぎん サステナビリティ・ リンク・ローン

融資金額 3,000万円以上

対象

環境改善活動

資金使途 特定型

グリーンプロジェクト
への事業資金
環境改善効果のある設備など
に活用できます！

例 | 資金使途

- 再生可能エネルギー
(太陽光等)
- 省エネルギー
(LED化等)
- クリーンな輸送
(電気自動車等) など

対象

社会課題解決

資金使途 特定型

ソーシャルプロジェクト
への事業資金
社会課題に解決につながる設
備などに活用できます！

例 | 資金使途

- 基本的インフラ設備
(電気、ガス、水道等)
- 必要不可欠なサービス
(病院、福祉、教育等)
- 手ごろな価格の住宅
など

対象

SDGs・ESGの
取り組みの高度化

資金使途 不特定型

事業資金
(運転資金、設備資金)
資金使途自由。幅広い資金ニ
ーズに活用できます！

- 目標(KPI/SPTs)の設定

KPI(例)

- 温室効果ガス排出量(全業種)
- 販売住戸に占めるZEH比率
(住宅販売事業) など

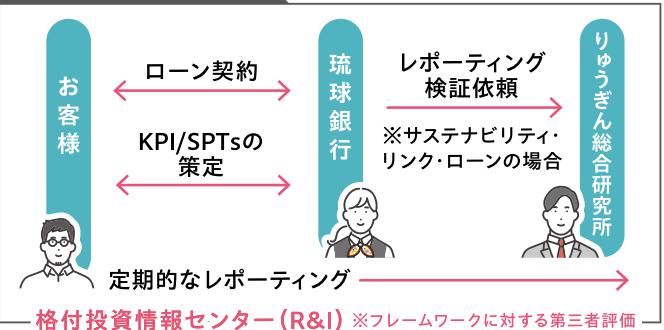


ここがポイント！

本フレームワークと本商品は、**株式会社格付投資情報センター(R&I)**から国際的な原則や国内のガイドラインに適合していると評価されました！

本商品にて資金調達を行ったお客さまは、「サステナビリティ経営の高度化」や「持続可能な活動推進」によるアピールを通じた社会的な支持の獲得などが期待できます。

本商品のスキームイメージ



●りゅうぎん調査● 県内の



概況 2025年10月

景気は、緩やかに拡大している(26カ月連続)

消費関連では、スーパー売上高は前年を上回る

観光関連では、入域観光客数は前年を上回る

建設関連は、資材価格の高止まりや人手不足により回復に一服感が出ているものの、消費関連は、節約志向が継続しつつも旺盛な観光需要を背景に回復の動きが強まっていること、観光関連は、国内外ともに旅行需要が好調に推移し、力強く拡大していることなどから、総じて県内景気は緩やかに拡大している。

先行きは、旺盛な観光需要にけん引され底堅い推移が見込まれることから、引き続き緩やかに拡大するとみられる。



消費関連

百貨店売上高は、4カ月ぶりに前年を下回った。免税売上は好調に推移したものの、平均気温の上昇による季節商材の鈍化などが影響した。スーパー売上高は、来店客数の増加に伴い全品目で売上が伸長し、既存店、全店ベースともに2カ月連続で前年を上回った。新車販売台数は、レンタカー登録台数は増加したものの、自家用車が減少したことなどから2カ月連続で前年を下回った。家電大型専門店販売額(9月)は、2カ月連続で前年を上回った。

先行きは、引き続き物価の動向に注視する必要があるものの、旺盛な観光需要を背景に底堅い推移が見込まれ、回復の動きが強まるとみられる。



建設関連

公共工事請負金額は、国、県、市町村、独立行政法人等・その他ともに増加したことから2カ月ぶりに前年を上回った。建築着工床面積(9月)は、非居住用は減少したが、居住用は増加したことから5カ月ぶりに前年を上回った。新設住宅着工戸数(9月)は、持家は減少したが、分譲、貸家、給与住宅は増加したことから2カ月連続で前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事は増加したが、民間工事は減少したことから8カ月連続で前年を下回った。建設資材関連では、セメント、生コンとともに4カ月連続で前年を下回った。鋼材売上高は3カ月連続で前年を上回り、木材売上高は2カ月ぶりに前年を下回った。

先行きは、大型工事の受注に一服感がみられ、資材価格の高止まりや人手不足、工期の長期化などを背景に、回復の動きが鈍化するものとみられる。



観光関連

入域観光客数は、47カ月連続で前年を上回った。国内客は16カ月連続で増加し、外国客は37カ月連続で増加した。県内主要ホテルは、稼働率は19カ月連続で前年を上回り、売上高、宿泊収入はともに17カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数は44カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数は2カ月ぶりに減少し、売上高は2カ月連続で前年を上回った。堅調な国内観光需要や外国客の増加により、引き続き好調に推移した。

先行きは、外国からの訪日意欲が高く外国客の増加が見込まれること、修学旅行や冬休み、年末・年始に伴い国内客の増加も予想されることから、引き続き力強く拡大するとみられる。



雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比8.3%減となり6カ月連続で前年を下回った。産業別にみると、情報通信業、生活関連サービス業・娯楽業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は1.08倍で、前月より0.03ポイント低下した。完全失業率(季調値)は4.1%と、前月から0.7ポイント上昇した。

消費者物価指数は、前年同月比3.2%の上昇となり、50カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同3.3%の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同3.8%の上昇となった。

倒産件数は7件で前年同月から2件増加した。負債総額は3億2,800万円で、前年同月比39.0%減となつた。

消費関連



建設関連



観光関連



その他



2025.10 リュウギン調査

増減率(%)

消費

関連

建設

関連

観光

関連

その他



消費関連

		前年同月比	前年同期比 (2025.8-2025.10)
(1) 百 貨 店 (金額)		▲ 4.3	2.2
(2) スーパー(既存店)(金額)		P 6.9	P 4.3
(3) スーパー(全店)(金額)		P 7.1	P 5.0
(4) 新車販売(台数)		▲ 1.2	▲ 4.0
(5) 家電大型専門店販売額(金額)	(9月)	1.0 (7-9月)	▲ 5.6



建設関連

(1) 公共工事請負金額(金額)		80.0	59.9
(2) 建築着工床面積(m ²)	(9月)	5.1 (7-9月)	▲ 7.1
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(9月)	30.2 (7-9月)	5.7
(4) 建設受注額(金額)		▲ 32.2	▲ 53.3
(5) セメント(トン数)		▲ 13.7	▲ 11.2
(6) 生コン(m ³)		▲ 7.6	▲ 6.7
(7) 鋼材(金額)		9.0	5.1
(8) 木材(金額)		▲ 2.6	4.0



観光関連

(1) 入域観光客数(人数) うち外国客数(人数)		11.2 35.7	10.6 30.8
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) (実数)	4.1 (前年同期差) 75.5 (実数)	3.7 72.2
(3) " 売上高(金額)		12.6	8.9
(4) 観光施設入場者数(人数)		8.9	5.9
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	P ▲ 6.9	P 0.1	
(6) " 売上高(金額)	P 2.4	P 3.7	



その他

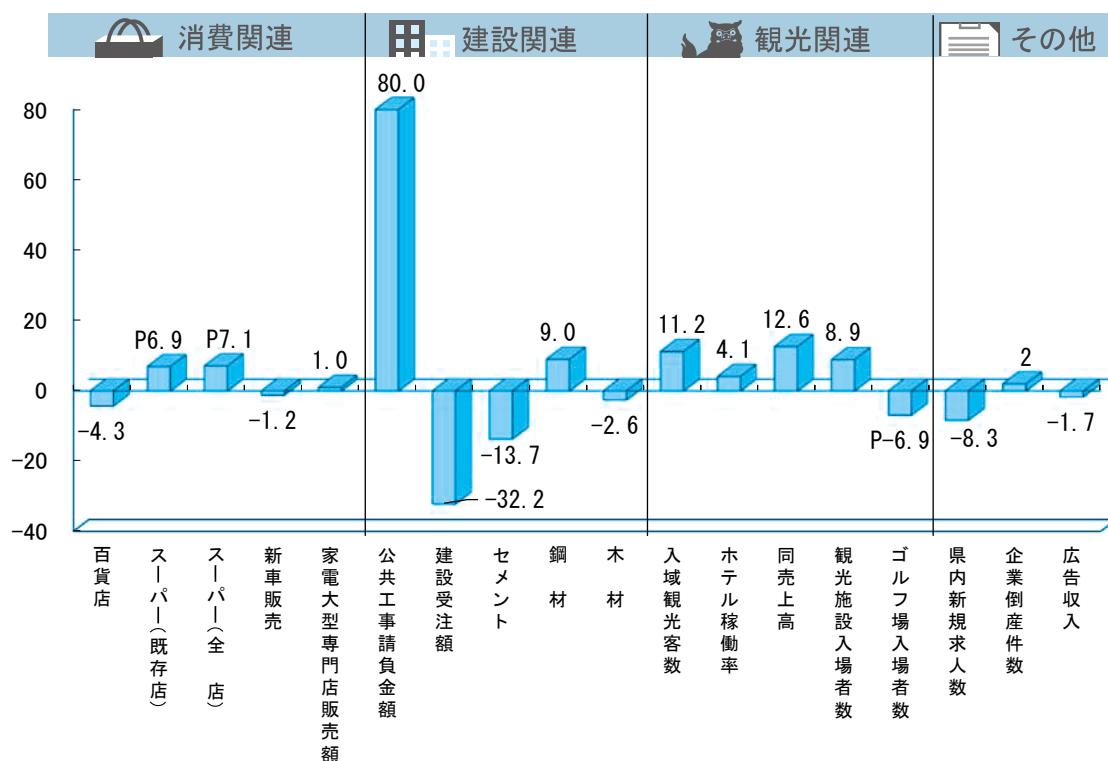
(1) 県内新規求人(人数)		▲ 8.3	▲ 7.1
(2) 有効求人倍率(季調値)		1.08	1.10
(3) 消費者物価指数(総合)		3.2	3.0
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差)	2 (前年同期差)	3
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(9月)	▲ 1.7 (7-9月)	1.8

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。

企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

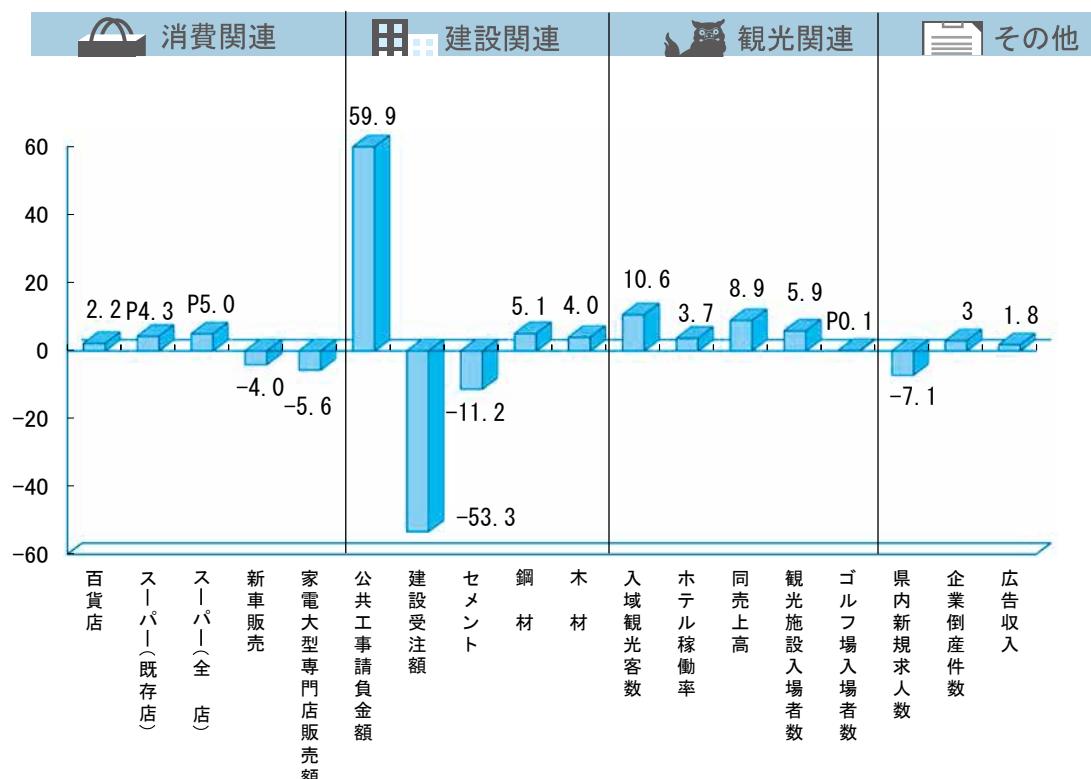
(注2) 有効求人倍率(季調値)と県内新規求人(人数)は、就業地ベース。

項目別グラフ 単月 2025.10



(注) 家電大型専門店販売額、広告収入は25年9月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

項目別グラフ 3カ月 2025.8～2025.10



(注) 家電大型専門店販売額、広告収入は25年7月～25年9月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。



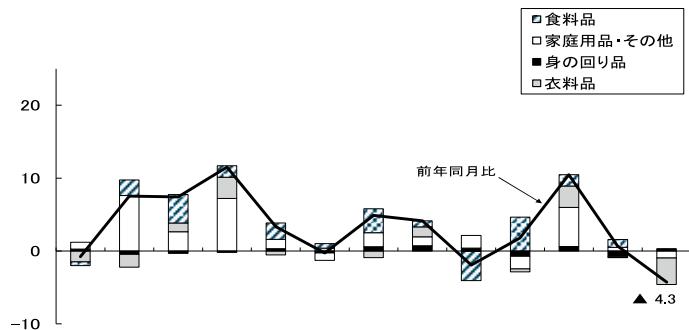
消費関連

①百貨店売上高(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

4カ月ぶりに減少

- ・百貨店売上高は、前年同月比4.3%減と4カ月ぶりに前年を下回った。
- ・中国の国慶節(10/1~8)に伴い、免税売上は引き続き好調に推移したものの、平均気温の上昇などにより衣料品が減少したことなどから、全体の売上高も減少に転じた。
- ・品目別にみると、身の回り品が同3.6%増、食料品が同0.4%増、家庭用品・その他が同2.8%減、衣料品が同12.0%減となった。

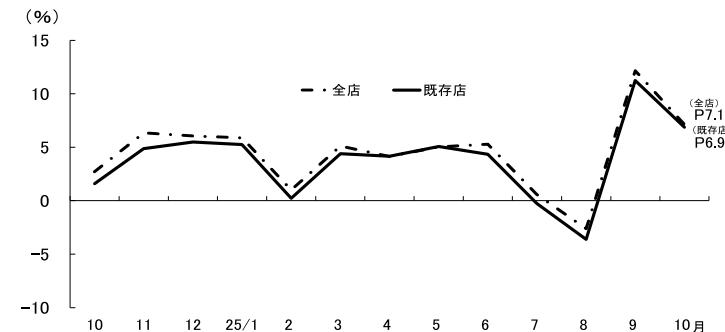


出所:りゅうぎん総合研究所

②スーパー売上高(前年同月比)

既存店、全店ともに 2カ月連続で増加

- ・スーパー売上高(速報値)は、既存店ベースは前年同月比6.9%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・来店客数の増加がみられ、引き続き好調に推移した。食料品は、買上点数が減少傾向であるほか、P B商品など価格の安い商品が好調となるなど、県民の節約志向の継続がみられた。
- ・品目別にみると、食料品は同6.7%増、衣料品は同11.9%増、住居関連は同4.1%増となつた。
- ・全店ベースは、同7.1%増と2カ月連続で前年を上回った。



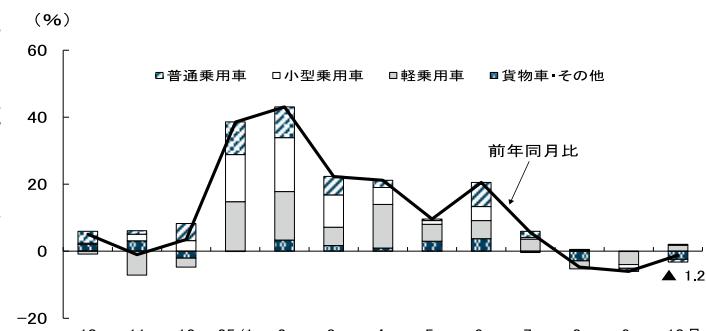
出所:りゅうぎん総合研究所

③新車販売台数(前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

3カ月連続で減少

- ・新車販売台数は3,728台で、前年同月比1.2%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・引き続き観光需要が高く、レンタカー登録台数は増加したもの、自家用車が減少したことなどが全体を押し下げた。
- ・車種別にみると、普通自動車(登録車)は1,721台(前年同月比1.8%減)で、うち普通乗用車は870台(同3.4%減)、小型乗用車は657台(同1.7%増)であった。軽自動車(届出車)は2,007台(同0.6%減)で、うち軽乗用車は1,613台(同4.3%増)であった。



出所:沖縄県自動車販売協会

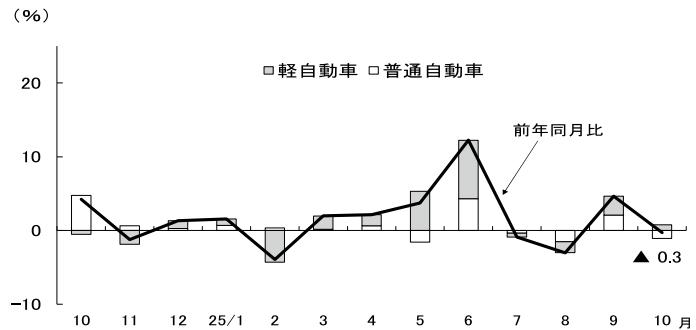
④ 中古自動車販売台数【登録ベース】（前年同月比）

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月ぶりに減少

・中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は、2万28台で前年同月比0.3%減と2カ月ぶりに前年を下回った。

・内訳では、普通自動車が8,137台(前年同月比2.6%減)、軽自動車が1万1,891台(同1.3%増)となった。

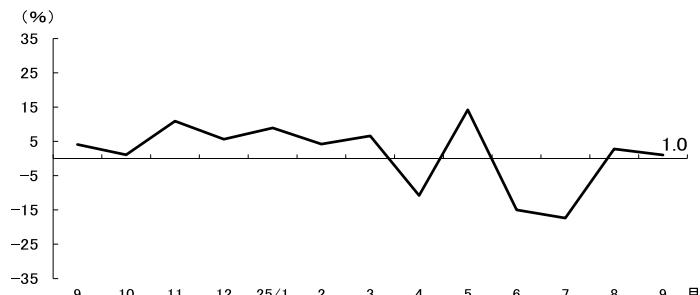


出所:沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 家電大型専門店販売額(前年同月比)**2カ月連続で増加**

・家電大型専門店販売額(9月)は、前年同月比1.0%増と2カ月連続で前年を上回った。

・月を通して晴れた日が多く、平均気温が高く推移したことなどから、エアコンなどの季節商材が好調となった。



出所:経済産業省商業動態統計調査

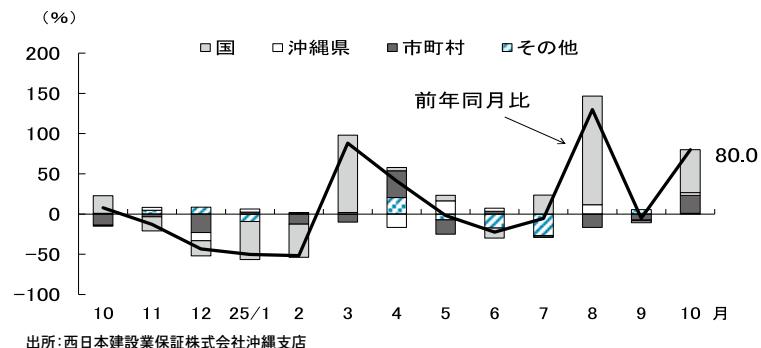
建設関連

①公共工事請負金額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月ぶりに増加

- ・公共工事請負金額は、443億24百万円で前年同月比80.0%増となり、2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・発注者別では、国は同114.5%増、県は同15.7%増、市町村は同78.5%増、独立行政法人等・その他は同24.9%増となった。

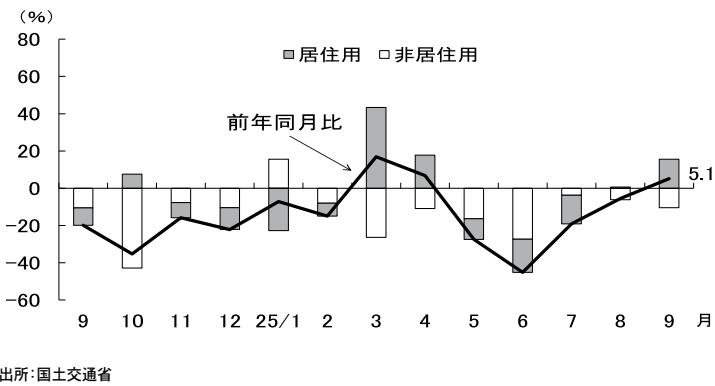


②建築着工床面積（前年同月比）

※棒グラフは用途別寄与度

5カ月ぶりに増加

- ・建築着工床面積（9月）は8万9,902m²で前年同月比5.1%増と5カ月ぶりに前年を上回った。居住用は同22.0%増となり、非居住用は同36.2%減となった。
- ・建築着工床面積を用途別（大分類）にみると、居住用では、居住専用は増加し、居住産業併用は減少した。非居住用では、金融・保険業用などが増加し、その他のサービス業用、公務用などが減少した。

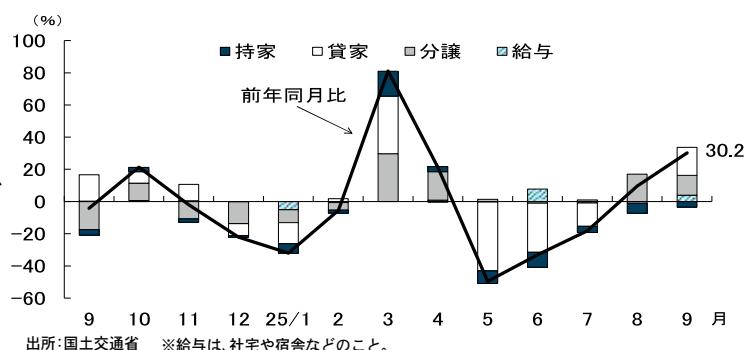


③新設住宅着工戸数（前年同月比）

※棒グラフは利用関係別寄与度

2カ月連続で増加

- ・新設住宅着工戸数（9月）は1,055戸で前年同月比30.2%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・利用関係別では、給与住宅（35戸）が同1,066.7%増、分譲（214戸）が同87.7%増、貸家（639戸）が同28.3%増となり、持家（167戸）が同14.4%減となった。

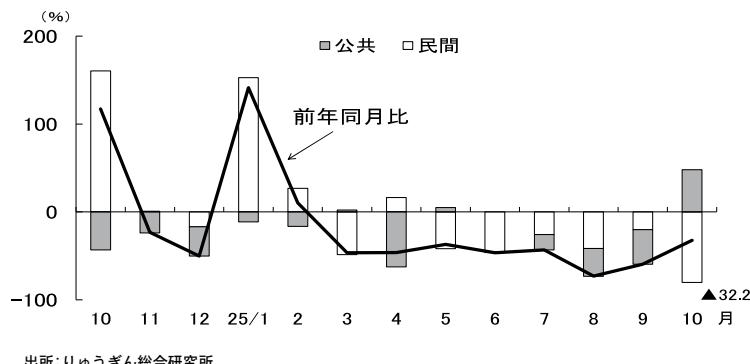


④建設受注額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

8カ月連続で減少

- 建設受注額（調査先建設会社：17社）は前年同月比32.2%減と8カ月連続で前年を下回った。
- 発注者別では、公共工事は同1,471.0%増と5カ月ぶりに増加し、民間工事は同82.9%減と6カ月連続で減少した。

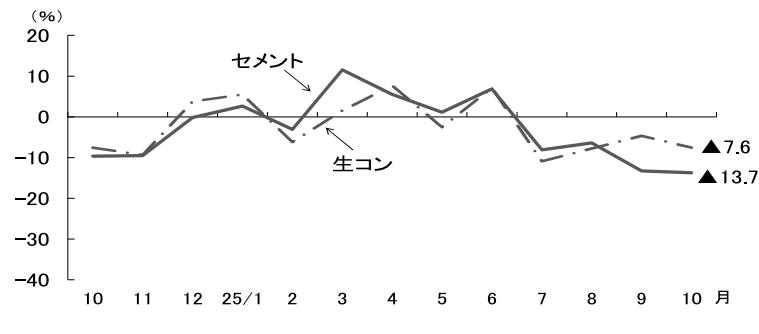


出所：りゅうぎん総合研究所

⑤セメント・生コン（前年同月比）

セメント、生コンともに 4カ月連続で減少

- セメント出荷量は5万5,598トンとなり、前年同月比13.7%減と4カ月連続で前年を下回った。
- 生コン出荷量は9万6,146m³で同7.6%減と4カ月連続で前年を下回った。生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、公営住宅向けなどが増加し、学校関連向け、橋梁関連向けなどが減少した。民間工事では、ホテル向けなどが増加し、個人住宅向け、社屋関連向けなどが減少した。

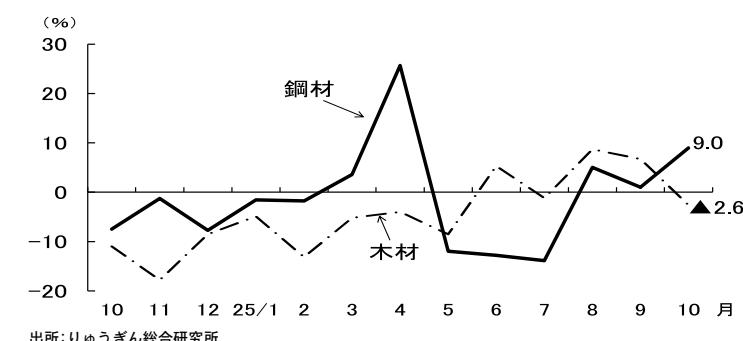


出所：りゅうぎん総合研究所

⑥鋼材・木材（前年同月比）

鋼材は3カ月連続で増加、 木材は2カ月ぶりに減少

- 鋼材売上高は、出荷量が増加したことなどから前年同月比9.0%増と3カ月連続で前年を上回った。
- 木材売上高は、出荷量が減少したことなどから同2.0%減と2カ月ぶりに前年を下回った。



出所：りゅうぎん総合研究所

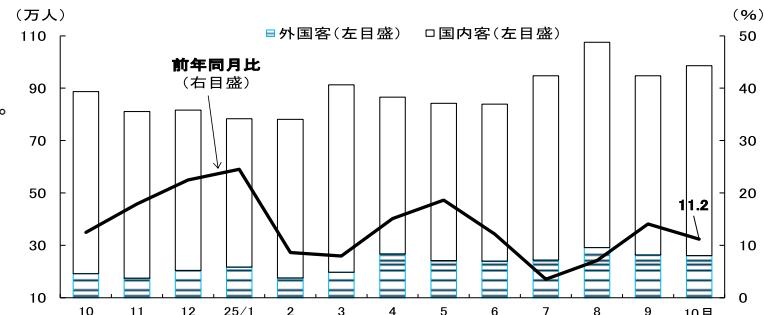


観光関連

①入域観光客数(実数、前年同月比)

47カ月連続で増加

- ・入域観光客数は、98万5,800人(前年同月比11.2%増)となり、47カ月連続で前年を上回った。
- ・路線別では、空路は90万3,000人(同11.1%増)となり47カ月連続で前年を上回った。海路は8万2,800人(同11.7%増)となり2カ月連続で前年を上回った。

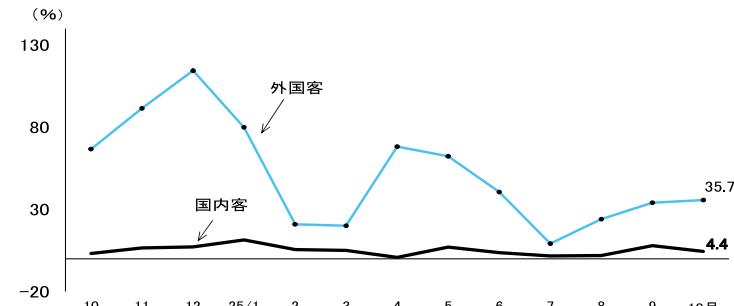


出所:沖縄県観光政策課

②入域観光客数【国内客、外国客】(前年同月比)

国内客は16カ月連続で増加、 外国客は37カ月連続で増加

- ・国内客は、72万4,900人(前年同月比4.4%増)となり、16カ月連続で前年を上回った。外国客は26万900人(同35.7%増)となり、37カ月連続で増加した。
- ・修学旅行シーズンを迎えたことや、航空会社の増便・臨時便などにより好調な推移となった。

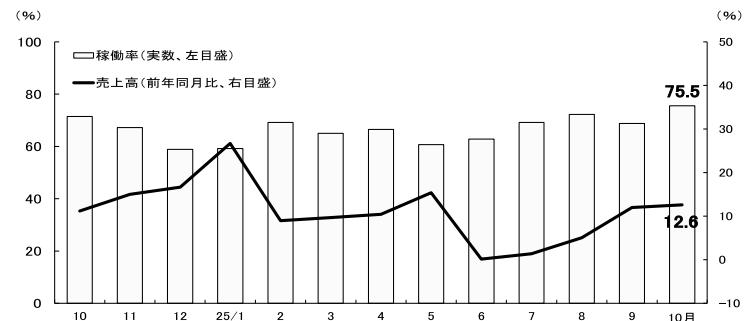


出所:沖縄県観光政策課

③主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は19カ月連続で上昇、 売上高は17カ月連続で増加

- ・主要ホテルの客室稼働率は75.5%と前年同月差4.1%ポイント上昇し19カ月連続で前年を上回り、売上高は前年同月比12.6%増となり、17カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルの客室稼働率は76.2%と前年並みとなり、売上高は同12.4%増と23カ月連続で前年を上回った。
- ・リゾート型ホテルの客室稼働率は75.3%と同5.6%ポイント上昇し、19カ月連続で前年を上回り、売上高は同12.7%増と4カ月連続で前年を上回った。



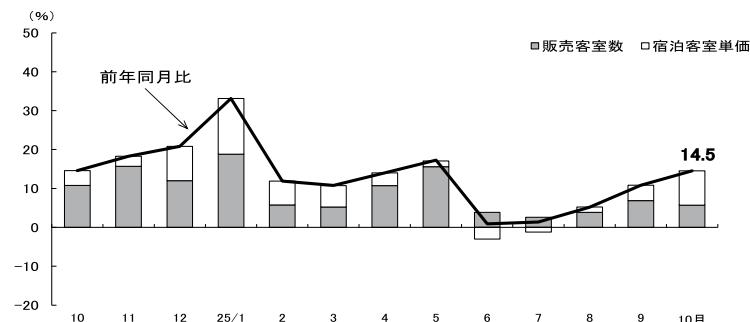
出所:りゅうぎん総合研究所

④主要ホテル宿泊収入(前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

17カ月連続で増加

- 主要ホテルの売上高のうち宿泊収入は、販売客室数(数量要因)が増加、宿泊客室単価(価格要因)も上昇し、前年同月比14.5%増と17カ月連続で前年を上回った。
- 那覇市内ホテルは、販売客室数が前年並み、宿泊客室単価は上昇し、同19.1%増となり22カ月連続で前年を上回った。
- リゾート型ホテルは、販売客室数が増加、宿泊単価も上昇し、同13.7%増となり3カ月連続で前年を上回った。

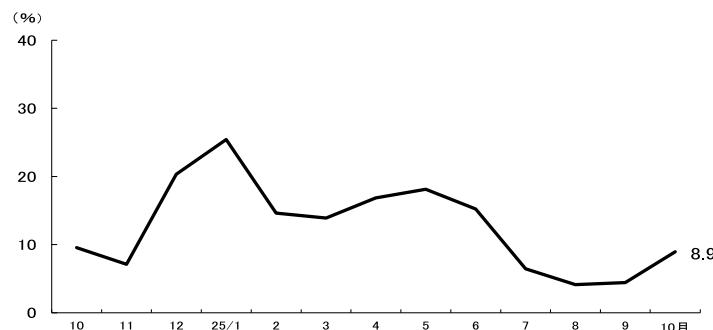


出所:りゅうぎん総合研究所

⑤主要観光施設の入場者数(前年同月比)

44カ月連続で増加

- 主要観光施設の入場者数は、前年同月比8.9%増と44カ月連続で前年を上回った。
- 修学旅行やクルーズ船客などが好調に推移した。

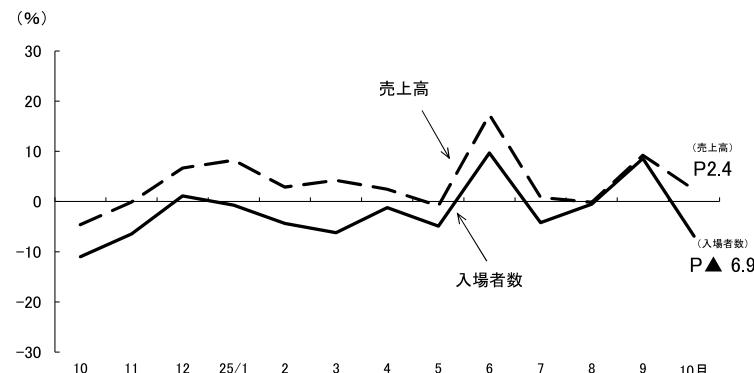


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥主要ゴルフ場入場者数・売上高(前年同月比)

入場者数は2カ月ぶりに減少、売上高は2カ月連続で増加

- 主要ゴルフ場(速報値)の入場者数は、前年同月比6.9%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- 県内客は2カ月ぶりに前年を下回り、県外客は8カ月連続で前年を上回った。売上高は同2.4%増と2カ月連続で前年を上回った。
- 値上げにより入場者数は前年を下回ったが、売上高は前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所 (注)調査先は6施設(うち県外客については4施設)からなる。

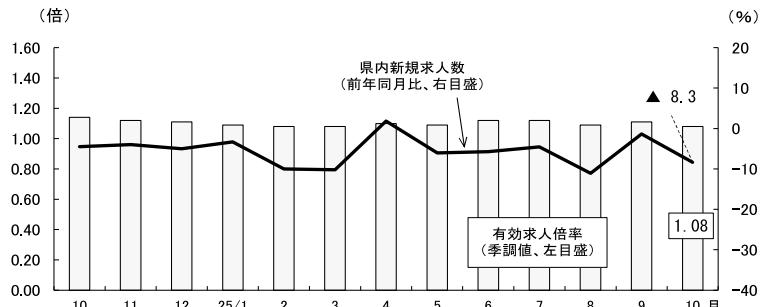


雇用関連・その他

①雇用関連（新規求人人数と有効求人倍率）

新規求人人数は減少、 有効求人倍率（季調値）は低下

- 新規求人人数は、前年同月比8.3%減となり6カ月連続で前年を下回った。産業別にみると、情報通信業、生活関連サービス業・娯楽業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は1.08倍で、前月より0.03ポイント低下した。
- 労働力人口は79万7,000人で同0.3%増となり、就業者数は76万9,000人で同0.3%減となった。完全失業者数は2万7,000人で同17.4%増となり、完全失業率（季調値）は4.1%と、前月から0.7ポイント上昇した。



出所：沖縄労働局（就業地別）

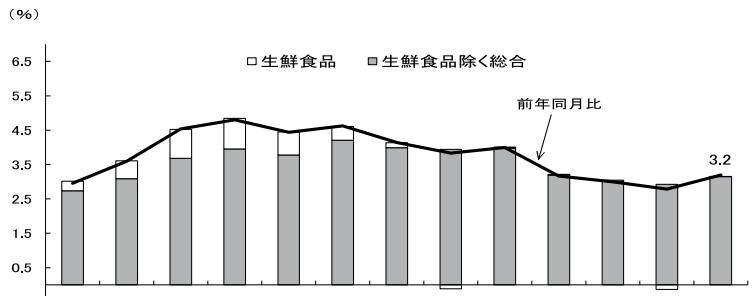
(注)有効求人倍率は、2024年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

※棒グラフは品目別寄与度

②消費者物価指数【総合】

50カ月連続で上昇

- 消費者物価指数は、前年同月比3.2%の上昇となり、50カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同3.3%の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同3.8%の上昇となった。
- 費目別の動きをみると、食料、交通・通信などで上昇し、教育などで下落した。



(出所)沖縄県

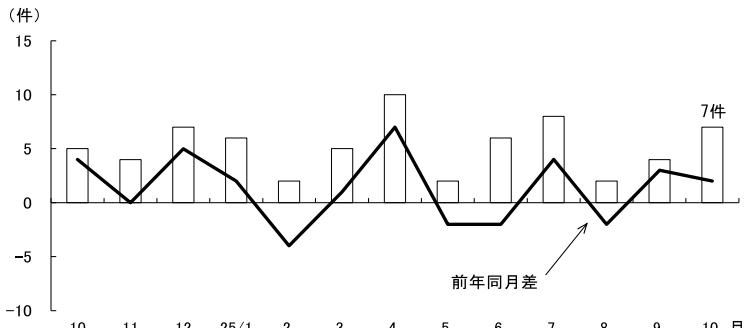
(注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。

(注2)2020年=100。

③企業倒産

件数は増加、負債総額は減少

- 倒産件数は7件で前年同月から2件増加した。業種別では、建設業が2件、小売業が1件、情報通信業が1件、サービス業他が3件となった。
- 負債総額は3億2,800万円で、前年同月比39.0%減となった。



出所：東京商工リサーチ沖縄支店

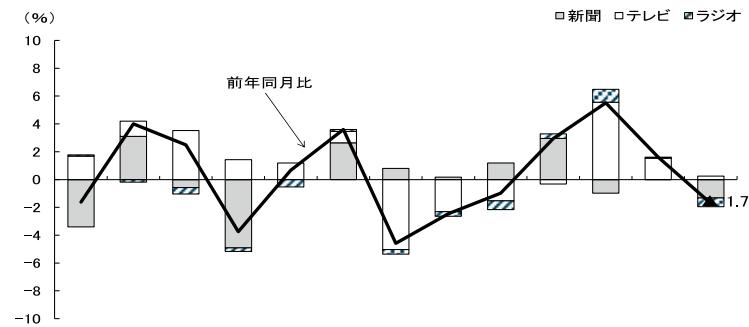
(注)負債総額1,000万円以上

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

4カ月ぶりに低下

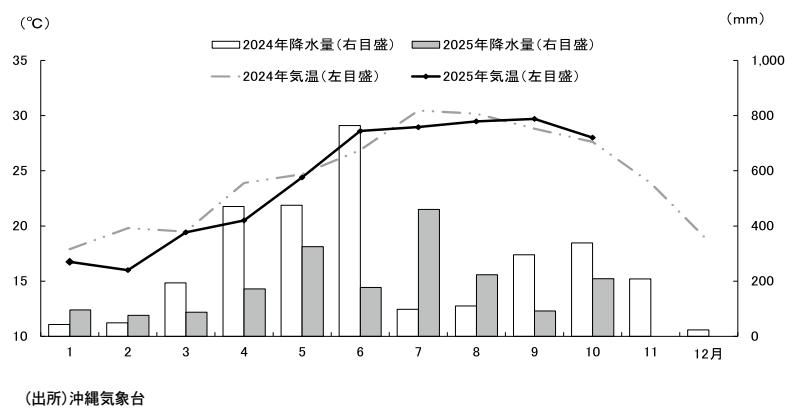
- ・広告収入(マスコミ:9月)は、前年同月比1.7%減と4カ月ぶりに前年を下回った。
- ・前年にあった衆議院議員選挙の広告需要の反動などで、前年を下回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は28.0℃で前年同月(27.6℃)より高く、降水量は209.0mmで前年同月(338.5mm)より少なかった。
- ・沖縄地方は、上・中旬は高気圧に覆われて晴れた日が多かったが、大東島地方では大雨や荒れた天気となった所もあった。下旬は前線や熱帯低気圧、湿った空気の影響で曇りや雨の日が多く、大雨や荒れた天気となり、記録的な大雨となった所もあった。
- ・平均気温は平年よりかなり高く、降水量は平年より多く、日照時間は平年より多かった。



(出所)沖縄気象台



PPP/PFI の普及

～官民連携で質高い事業～

りゅうぎん総合研究所 地域デザイン部 上席コンサルタント
宮里 定樹

高度経済成長期に建設された公共施設が今後一斉に更新時期を迎えます。人口減少や少子高齢化に伴う税収減、利用者ニーズの変化等が見込まれる中、PPP/PFI という取り組みが注目されています。

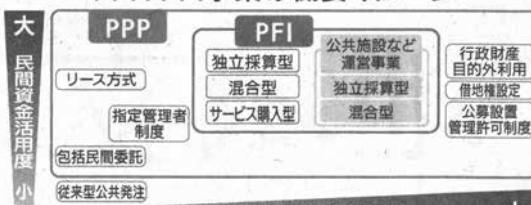
PPP とは、「パブリック・プライベート・パートナーシップ」の略で、行政と民間が連携して、より良い公共サービスの提供を目指す取り組みの総称です。その代表格となる PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアチブ）は、公共施設等の設計、建設、維持管理、運営等を民間の資金やノウハウを活用して行う手法で、質の高い公共サービスの提供や事業コスト削減が期待されています。

サッチャー政権以降の「小さな政府」の考え方のもと、1992 年に英国で誕生した PFI は、日本では 99 年に導入され、事業件数は年々増えています。内閣府が公表した 2024 年度の全国の PFI 事業件数は 94 件で、累計 1,154 件と過去最多になりました。

県内でも累計 16 件と、ここ数年で着実に増加しています。10 月 1 日オープンの読谷村立図書館もその一つで、民間ノウハウを生かした空間づくりや運営により、新たにぎわいの場となっています。

政府は PPP/PFI のさらなる普及のため、廃校や空き家といった地域の身近な遊休不動産や地域資源を活用し、地域課題の解決やエリア価値の向上につなげる取り組みを進めています。今後県内でも、地域資源を生かした官民連携事業の展開が期待されます。

PPP/PFI 事業の概要イメージ



※各案件で官民のリスク分担が異なるので、上記イメージに合致しないこともある
出所: 内閣府PPP/PFI推進室「PFI事業の概要」より



新宜野湾屋外劇場

～音楽と文化の発信地に～

琉球銀行 大謝名支店長
新垣 敏洋

宜野湾海浜公園屋外劇場は宜野湾市真志喜にある市の主要文化施設です。1991 年に開設され、約 4 千人を収容する野外音楽堂として長年利用されてきました。全国的な音楽イベントが多く行われ、安室奈美恵や MONGOL800、HY などの県出身アーティストの他、ケツメイシなど県外の著名アーティストのライブも開催されており、「音楽の聖地」として知られています。

現在、宜野湾屋外劇場と、隣接する多目的広場の機能拡充を目指し、一体的な整備が進められています。2026 年に完成予定の新宜野湾屋外劇場は、世界的にも有名な隈研吾建築都市設計事務所の設計による音楽専用の 2 階建て構造で、約 8 千人を収容できる大規模な施設へと生まれ変わる予定です。

バリアフリー設計や環境への配慮なども盛り込まれており、誰もが快適に利用できる劇場となっています。また、これまで屋外劇場でイベントを開催したアーティストの記念品が並ぶ展示館が併設されるなど、施設の魅力を高める工夫も注目されています。

単なる文化施設の刷新ではなく、「音楽と文化の発信地」として、宜野湾市西海岸地域への入域者数の増加や地域の雇用創出、消費拡大、観光収入の拡大が見込まれます。周辺地域と県経済の発展に寄与する重要な拠点となることが期待されます。

来年の完成が待ち遠しく、県内外の多くの方が「音楽の聖地」を訪れ、ワクワクしている姿を想像すると期待に胸が膨らみます。





インテグリティ

～「誠実さ」信頼の第一歩～

琉球銀行 リスク統括部 次長
臼井 幸太

近年、企業や社会で「インテグリティ」という言葉が注目されています。インテグリティとは、正直で誠実に生きること、すなわち「人として正しいことをする力」を意味します。「誠実さ」や「道徳心」「倫理感」と言い換えることもできます。

インテグリティが重視される背景には、顧客からの信頼獲得があります。法律違反をしていなくても、人を欺くような商売をしていれば、社会からの信頼は失われます。だからこそ、ルールの外側にある「人としての正しさ」が求められるのです。

「コンプライアンス（法令遵守）」と似ていますが、両者は違います。狭義では、コンプライアンスは「法律やルールを守ること」で、外から決められたことに従う姿勢です。一方、インテグリティは「誰も見ていなくても、自分の良心に従って正しいことをする」姿勢を指します。

例えば、落ちている財布を見つけたとき、誰も見ていなければ持ち帰ることもできます。しかし、「お天道様は見ている」と考え交番に届ける人はインテグリティが高いと言えるでしょう。この考えは、昔からの日本の価値観をよく表しており、「誰かに見られていなくても、自分の行動に責任を持つ」という意味が込められています。

インテグリティは、誰かに教えられるものではなく、自分の中にある「お天道様は見ている」という感覚を大切にすることから始まります。インテグリティを育てることが、信頼される人や組織になるための第一歩です。

インテグリティのイメージ図



インテグリティ
人として正しいことをする力

狭義の

コンプライアンス
法律やルールを守ること

出所：筆者作成



省エネ義務化

～制度知り住まい快適に～

琉球銀行 営業統括部 調査役
棚原 武昭

2025年4月から、すべての新築住宅に省エネ基準の適合が義務化されました。これまで一定規模以上の建築物に限られていた省エネ基準が一般の住宅にも適用されたことで、私たちの暮らしにも直結する話題となっています。

「省エネ」と聞くと、“環境のために我慢する”というイメージを持つ方もいるかもしれません。しかし実際は、快適さと経済性を両立するための“賢い選択”です。住宅の断熱性や気密性を高めることで、夏は涼しく、冬は暖かい室内環境を保ちやすくなります。また、冷暖房にかかるエネルギーを低減することで、光熱費の削減にもつながります。

特に、沖縄のように高温多湿な地域では「日射遮蔽」や「通風設計」が重要です。庇や窓の配置を工夫することで、直射日光を避けながら風を通し、エアコンに頼りすぎない暮らしが実現できます。また、屋根や外壁の断熱性能を高めることも、冷房効率の向上に効果的です。

経済的なメリットだけでなく、安全性の向上も期待できます。室内の温度差が少なくなることで熱中症などのリスク低減につながり、特に小さなお子さんや高齢者がいる家庭では、安心安全な住環境の実現につながります。

これから住宅を建てる方や購入する方、リフォームを考えている方にとって、省エネ性能は「見えないけれど大切な品質」です。制度の背景を知り、暮らしにどう生かせるかを考えることが、より快適で持続可能な住まいづくりの第一歩になります。

適合建築に係る省エネ規制の概要	大規模 2,000m ² 以上		中規模 300m ² 以上		小規模	
	現行	改正	適合義務 2017.4～	適合義務 2021.4～	説明義務	
非住宅				適合義務		
住宅	現行	改正	届出義務	届出義務	説明義務	適合義務

出所：国土交通省 <https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/01.html>



勝連・与那城 まちづくり ～郷土愛を育み魅力発信～

琉球銀行 屋慶名支店 支店長
親泊 興志

うるま市の勝連と与那城地域では、2022年より「公民連携による地域経済活性化」を軸にまちづくり推進計画が進められています。計画の基本方針は①消費や滞在の受け皿となる誘客拠点の形成②選ばれる地域となるための特色ある魅力づくり③誘客の恩恵を地域全体に波及させるための環境整備です。

方針の具体化に向けては、歴史・文化・自然など特色ある地域資源を活用した三つのリーディングプロジェクトが設定されています。

一つ目が「勝連城跡周辺の魅力向上」です。民間事業者の資金やノウハウを活用し、勝連城跡や周辺施設の整備・運営に取り組んでいます。

次に「海中道路やあやはし館、ロードパークの再生」です。海と島をつなぐ道として、地域文化や自然景観を生かし訪れる人と地域住民がともに楽しめる滞在エリアを目指しています。

そして「旧与那城庁舎周辺および県道37号線沿道の利活用推進」です。海中道路入口における飲食・物販・宿泊施設の集積や、陸上競技場を核としたスポーツ合宿・キャンプの誘致などにより、地域の魅力向上を図っています。

10月には地域に誇りと郷土愛を育むことを目的に「よかちゃーフェス2025」が開催され、豊かな地域資源を住民に再認識してもらう貴重な機会となりました。今年で誕生20周年を迎えるうるま市では「うるまハタチ」をキーワードに、行政と市民が一体となって勝連・与那城地域の魅力を発信しています。



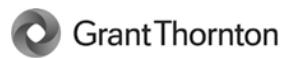
整備計画イメージ図



出所：うるま市

経営情報

提供：太陽グラントソントン税理士法人



経理部門の基本有用情報
太陽グラントソントン
今月の経理情報 2025年11月

今回のテーマ

生成AIの意思決定の加速と判断の質低下リスク

AIが生み出す「意思決定の加速」の裏側

生成AIの企業導入は、情報収集と分析の速度を著しく向上させ、経営層の意思決定プロセスを加速させました。この業務効率化と価値創出への期待は高く、経済産業省の「AI事業者ガイドライン」においても『事業における価値の創出、社会課題の解決等、AIの目的を実現していくことが重要である。』と明記されています。

しかし、意思決定の加速は、重要な代替案やリスク要因の検討を無意識のうちに省略させる「戦略的な見落としリスク」を内包しています。AIによって生成されたデータは、データやパターンに最適化されやすいため、成長の鍵となる要素を初期の検討プロセスから排除してしまう一因となる恐れがあります。

偏ったインプットに基づく判断、あるいはAIが持つ高い説得力に依存することは、意思決定の妥当性を損ない、ひいては判断の質低下と信頼性への影響を招くリスクを伴います。

課題に対する解決へのアプローチ

生成AIのリスクを恐れて活用を停止するのではなく、「意思決定の加速」を制御し「判断の深度」を確保する仕組みが必要です。この両立こそが、競争優位性を維持する鍵となります。

以下、2つのアプローチが重要です。

1. 人による検証の強化と責任の明確化

経営戦略や市場分析など、重要度の高い意思決定にAIの出力を用いる際は、必ず専門家によるダブルチェックをプロセスに組み込むことを強く推奨します。これにより、AIが提示しなかった未開拓な選択肢や、AIの思考プロセス（ブラックボックス）に隠れた潜在的なリスク要因の検討を意識的に確保します。最終的な意思決定に対する人的責任を明確にし、単なるAIへの依存を防ぎ、経営層による主体的な判断の質を担保します。

2. 意思決定プロセスの逆設計による熟考時間の確保

AIの速度に無条件に引きずられることを防ぐため、AI導入前の判断深度を維持するための時間を意図的にプロセスに逆算して組み込みます。特に、革新的な戦略の立案においては、AIの出力を鵜呑みにせず、その結果に影響されない独立した視点やアイデアを再検討するための時間を戦略的に確保することが不可欠です。これにより、AIがもたらす情報の偏りを意図的に排除し、人間の直感や深い洞察を引き出します。

お見逃しなく！

生成AIの導入はゴールではなく、活用のスタートラインです。「意思決定の加速」と「判断の深度」の最適なバランスを見出すことが、未来の競争環境で勝ち残るための必須条件となります。生成AIを信頼できる「戦略的パートナー」と位置づけることが、未来の成長を切り拓く鍵となるでしょう。

沖縄県内の主要金融経済指標

	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全 店)	家電大型 専門店 販売額	新車販売 台 数	中古自動 車販売台 数	公共工事請負額		建築着工床面積	
暦年	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2022	5.2	2.0	2.5	1.3	▲ 1.2	▲ 7.9	340,357	▲ 1.2	1,519	▲ 3.3
2023	8.4	5.5	6.1	▲ 0.8	19.2	3.6	425,816	25.1	1,337	▲ 12.0
2024	6.0	4.9	5.4	10.2	▲ 9.3	1.5	405,602	▲ 4.7	1,206	▲ 9.8
2024 9	4.6	5.6	6.1	4.1	▲ 2.2	▲ 6.5	33,001	▲ 55.1	86	▲ 19.9
10	▲ 0.8	1.6	2.7	1.1	5.1	4.2	24,622	7.7	94	▲ 35.3
11	7.5	4.9	6.3	10.9	▲ 1.0	▲ 1.2	26,680	▲ 12.9	75	▲ 15.8
12	7.4	5.5	6.1	5.6	3.5	1.3	10,062	▲ 43.5	108	▲ 22.1
2025 1	11.5	5.3	6.1	8.9	38.5	1.6	20,977	▲ 50.2	72	▲ 7.2
2	3.4	0.2	1.0	4.2	43.1	▲ 3.9	26,062	▲ 51.7	64	▲ 15.0
3	▲ 0.3	4.4	5.1	6.6	22.3	2.0	141,950	88.1	121	17.0
4	4.9	4.2	4.1	▲ 10.8	21.2	2.1	20,078	41.1	116	6.9
5	4.1	5.1	4.9	14.2	9.6	3.7	21,968	▲ 2.0	109	▲ 27.5
6	▲ 1.9	P4.3	P5.3	▲ 15.0	20.5	12.2	26,348	▲ 22.7	73	▲ 45.2
7	1.8	P▲0.3	P0.6	▲ 17.4	5.6	▲ 0.9	42,763	▲ 5.6	80	▲ 19.2
8	10.5	P▲3.6	P▲2.6	2.8	▲ 4.7	▲ 3.0	54,259	130.0	91	▲ 5.5
9	0.7	P11.2	P12.2	1.0	▲ 6.0	4.7	31,280	▲ 5.2	90	5.1
10	▲ 4.3	P6.9	P7.1	-	▲ 1.2	▲ 0.3	44,324	80.0	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

	新設住宅着工戸数		建 設 受注額	セメント 出荷数量	生 コン 出荷数量	鋼 材 売上高	木 材 売上高	手持ち 工事額	建設関連 DI (単月)	建設関連 DI (3カ月移 動平均)
暦年	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	指数	指数	指数
2022	9,179	▲ 5.1	21.0	▲ 1.3	0.5	10.3	9.0	-	-	-
2023	10,183	10.9	32.4	0.6	▲ 0.1	14.6	▲ 2.5	-	-	-
2024	9,703	▲ 4.7	▲ 10.4	▲ 4.1	▲ 2.4	0.7	▲ 0.1	-	-	-
2024 9	810	▲ 4.1	▲ 40.4	▲ 14.2	▲ 17.0	▲ 5.9	▲ 10.1	305.2	▲ 3.4	▲ 7.1
10	906	21.3	117.1	▲ 9.7	▲ 7.6	▲ 7.5	▲ 11.0	299.2	▲ 3.4	▲ 3.5
11	766	▲ 2.0	▲ 23.2	▲ 9.5	▲ 9.3	▲ 1.3	▲ 17.8	299.9	0.0	▲ 2.3
12	858	▲ 22.1	▲ 50.2	▲ 0.2	3.8	▲ 7.7	▲ 8.5	288.7	0.0	▲ 1.1
2025 1	522	▲ 32.0	141.4	2.6	5.5	▲ 1.6	▲ 4.9	290.5	0.0	0.0
2	605	▲ 5.5	10.2	▲ 3.1	▲ 6.2	▲ 1.8	▲ 13.1	289.7	0.0	0.0
3	1,155	81.0	▲ 46.4	11.5	1.5	3.6	▲ 5.2	297.7	0.0	0.0
4	1,034	21.4	▲ 46.3	5.5	7.7	25.7	▲ 4.0	295.4	▲ 3.4	▲ 1.1
5	406	▲ 49.5	▲ 37.0	1.1	▲ 2.5	▲ 11.9	▲ 8.5	291.4	▲ 10.3	▲ 4.6
6	644	▲ 33.1	▲ 46.4	6.8	7.1	▲ 12.8	5.3	280.3	▲ 6.9	▲ 6.9
7	781	▲ 18.2	▲ 43.3	▲ 8.1	▲ 10.9	▲ 13.9	▲ 1.2	254.8	▲ 10.3	▲ 9.2
8	816	9.7	▲ 73.2	▲ 6.4	▲ 7.8	5.1	8.7	254.9	▲ 10.3	▲ 9.2
9	1,055	30.2	▲ 59.5	▲ 13.3	▲ 4.7	1.0	6.7	256.0	0.0	▲ 6.9
10	-	-	▲ 32.2	▲ 13.7	▲ 7.6	9.0	▲ 2.6	246.4	▲ 6.9	▲ 5.7
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 手持ち工事額は、2015年平均=100とする。

	入域観光客数		入域観光客数 のうち外国客		ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数
暦年	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比
2022	5,697.8	88.9	47.7	100.0	46.9	43.4	92.9	104.3	134.1	4.7
2023	8,235.1	44.5	986.3	1,967.7	57.4	56.0	40.8	33.3	63.0	3.3
2024	9,661.5	17.3	2,125.5	115.4	68.7	59.8	24.5	9.3	16.0	▲ 4.9
2024 9	831.0	17.0	196.2	84.1	70.3	62.1	35.4	11.4	21.0	▲ 13.3
10	886.7	12.5	192.3	66.6	76.2	69.7	30.2	8.1	9.6	▲ 11.0
11	810.8	17.8	174.0	91.0	77.5	63.4	33.2	11.0	7.1	▲ 6.5
12	809.5	21.4	197.2	107.1	73.0	53.7	20.9	15.5	20.3	1.1
2025 1	783.4	24.5	216.6	79.9	71.3	54.8	28.4	26.2	25.4	▲ 0.7
2	781.3	8.6	175.1	20.9	78.9	63.6	15.8	7.1	14.6	▲ 4.4
3	912.4	8.0	197.0	20.0	76.3	60.9	21.6	7.1	13.9	P▲6.2
4	865.8	15.1	267.3	68.2	73.5	63.9	19.1	8.8	16.8	P▲1.2
5	842.7	18.6	241.7	62.3	69.0	55.5	31.4	9.5	18.1	P▲4.9
6	838.9	12.2	239.5	40.6	71.9	59.1	9.2	▲ 2.6	15.2	P9.7
7	947.8	3.5	243.6	9.2	72.5	68.1	9.8	0.3	6.4	P▲4.2
8	1,075.0	7.1	291.6	24.1	75.6	71.1	13.5	4.1	3.9	P▲0.5
9	948.0	14.1	263.1	34.0	70.4	68.1	15.4	11.4	4.4	P8.6
10	985.8	11.2	260.9	35.7	76.2	73.0	12.4	11.3	8.9	▲ 6.9
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課		りゅうぎん総合研究所調べ							

	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人倍率 (季調値)	新規求人件数 (県内)	広告収入
暦年	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	前年比
2022	34	6,120	▲ 44.3	2.8	3.3	2.1	0.98	22.5	▲ 2.9
2023	40	3,398	▲ 44.5	3.7	3.3	1.7	1.16	7.5	▲ 2.6
2024	54	5,479	61.2	3.3	3.2	1.2	1.13	▲ 4.2	▲ 0.2
2024 9	1	56	▲ 92.7	3.3	3.4	1.4	1.12	▲ 9.7	▲ 1.6
10	5	537	168.5	3.0	3.4	▲ 1.3	1.14	▲ 4.5	4.0
11	4	287	20.1	3.6	3.2	1.0	1.12	▲ 4.0	2.5
12	7	491	346.4	4.5	3.1	1.9	1.11	▲ 5.0	▲ 3.7
2025 1	6	336	▲ 19.2	4.8	2.7	0.6	1.09	▲ 3.3	0.7
2	2	98	▲ 37.6	4.5	2.1	0.4	1.08	▲ 10.0	3.6
3	5	316	179.6	4.6	3.1	0.4	1.08	▲ 10.2	3.1
4	10	535	184.6	4.1	3.9	0.7	1.10	1.9	▲ 2.5
5	2	280	409.1	3.8	3.0	1.7	1.09	▲ 6.0	▲ 1.0
6	6	653	▲ 65.2	4.0	3.0	0.4	1.12	▲ 5.7	3.0
7	8	891	▲ 18.9	3.2	2.9	▲ 0.5	1.12	▲ 4.5	5.5
8	2	200	▲ 0.5	3.0	2.5	1.8	1.09	▲ 11.1	1.6
9	4	483	762.5	2.8	3.4	0.4	1.11	▲ 1.3	▲ 1.7
10	7	328	▲ 39.0	3.2	4.1	▲ 0.3	1.08	▲ 8.3	-
出所	東京商エリサーチ沖縄支店		県企画部統計課				沖縄労働局		りゅうぎん 総研調べ

注) 消費者物価指数は、2021年7月より2020年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2024年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

注) 有効求人倍率(季調値)と新規求人件数は、就業地ベース。

沖縄県内の主要金融経済指標

	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出 金利 (地銀3行)	県内金融機関 の預金残高 (末残)		地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)	
年度	億円	億円	億円	%	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2022FY	2,581	3,453	▲ 873	1.332	60,834	3.6	60,065	3.5	41,959	2.3
2023FY	2,533	4,025	▲ 1,492	1.318	62,838	3.3	62,058	3.3	43,558	3.8
2024FY	3,259	5,033	▲ 1,775	1.420	62,889	0.1	62,117	0.1	45,239	3.9
2024 9	201	381	▲ 179	1.316	63,344	1.8	62,606	1.8	43,566	4.2
10	242	492	▲ 250	1.373	62,937	1.7	62,115	1.5	43,558	4.6
11	208	362	▲ 154	1.374	63,526	2.4	62,719	2.4	43,885	5.1
12	476	211	265	1.420	63,599	2.6	62,829	2.7	43,933	4.0
2025 1	161	589	▲ 427	1.423	62,709	1.7	61,867	1.6	44,059	4.3
2	217	385	▲ 168	1.420	62,619	1.7	61,886	1.8	44,573	5.1
3	252	390	▲ 137	1.487	62,889	0.1	62,117	0.1	45,239	3.9
4	250	333	▲ 82	1.531	64,184	1.3	63,446	1.3	44,886	5.3
5	191	668	▲ 476	1.537	64,061	1.5	63,253	1.5	44,954	5.3
6	236	396	▲ 160	1.599	64,224	1.0	63,507	1.1	45,091	5.2
7	249	423	▲ 174	1.605	63,834	0.6	62,974	0.5	45,113	4.5
8	228	339	▲ 110	1.603	64,247	0.9	63,391	0.9	45,357	4.4
9	212	414	202	—	63,823	0.8	63,032	0.7	45,772	5.1
10	—	—	—	—	—	—	62,604	0.8	45,807	5.2
出所	日本銀行那覇支店				日本銀行本店		沖縄県銀行協会			

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

	沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(末残)		鉱工業生産指数 (季調値)		通関 輸出	通關 輸入
年度	億円	前年比	億円	前年比	2020年=100	前年比	百万円	百万円
2022FY	10,667	2.3	3,006	0.0	—	—	75,417	302,815
2023FY	10,197	▲ 4.4	2,919	▲ 2.9	—	—	52,671	288,310
2024FY	9,827	▲ 3.6	2,696	▲ 7.8	—	—	41,614	304,121
2024 9	9,811	▲ 4.2	2,792	▲ 5.7	71.3	▲ 9.4	1,810	12,758
10	9,678	▲ 6.2	2,788	▲ 5.6	74.0	1.5	2,062	14,711
11	9,631	▲ 6.4	2,778	▲ 6.0	69.8	▲ 9.4	1,968	24,723
12	9,600	▲ 6.3	2,761	▲ 6.3	92.8	▲ 0.9	2,040	45,032
2025 1	9,567	▲ 6.2	2,747	▲ 6.4	92.7	▲ 12.7	1,915	22,405
2	9,512	▲ 6.8	2,717	▲ 7.1	80.5	▲ 13.9	11,433	22,700
3	9,827	▲ 3.6	2,696	▲ 7.8	91.1	0.4	2,631	17,269
4	9,768	▲ 3.7	2,660	▲ 7.7	91.1	4.6	1,975	21,291
5	9,725	▲ 3.5	2,636	▲ 7.7	90.9	▲ 0.7	1,841	37,615
6	9,674	▲ 3.4	2,618	▲ 7.9	91.1	0.1	5,718	60,742
7	9,587	▲ 3.2	2,596	▲ 8.3	91.0	▲ 2.8	3,056	24,731
8	9,566	▲ 3.1	2,585	▲ 8.0	90.6	▲ 0.4	1,703	15,200
9	9,495	▲ 3.2	2,569	▲ 8.0	90.0	▲ 1.6	2,363	21,183
10	9,472	▲ 2.1	2,551	▲ 8.5	—	—	2,945	14,119
出所	沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会		県企画部統計課		沖縄地区税關	

注) 県内金融機関の預金残高は、19年2月分より日本銀行(本店)ホームページ上で公表している県内預金合計に遡及改訂した。

注) 鉱工業生産指数は暦年ベース。暦年値、前年比は原指数の増減率。2024年11月より2020年=100に改定された。

注) 貿易概況は、暦年ベース。

りゅうぎん ポイントサービス

ポイント数に応じて
サービスいろいろ!



とくとく特典!

特典1 ATM時間外手数料が
無料! ※当行ATM
利用時のみ

特典2 当行本支店間の振込手数料が
無料! ※キャッシュカード
使用時のみ

ポイントサービスのお申し込みがまだの方は、店頭
のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓
口または郵便にてお申し込みください。



ポイントサービスとは

日頃お世話になっているお客さまに対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point** 以上 ゴールドコース **100point** 以上 エクセレントコース **200point** 以上

お問い合わせは右記のフリーコールまで **(フリーコール) 0120-19-8689** 受付 / 9:00-17:00
(銀行休業日は除きます)

特集レポートバックナンバー

■令和6年

- 6月 No.656 経営トップに聞く 学校法人興南学園
(RRI no.215) 企業探訪 株式会社琉佐美
特集1 沖縄県の主要経済指標
- 7月 No.657 経営トップに聞く 株式会社日進商會
(RRI no.216) 特集1 ダイキンオーキッドレディスゴルフトーナメント開催が沖縄にもたらす効果
特集2 県産品利用実態アンケート調査にみる製造業振興に向けた課題と提言
- 8月 No.658 経営トップに聞く 株式会社フードリボン
(RRI no.217) 特集1 沖縄県におけるスポーツツーリズムの実態調査
特集2 沖縄県内における2024年プロ野球
春季キャンプの経済効果
- 9月 No.659 経営トップに聞く 株式会社ライフコーポレーション
(RRI no.218) 特集1 沖縄県内における台湾からの入域客の動向
特集2 沖縄県内におけるバス・タクシー運転手不足の現状と課題解決に向けた検討
- 10月 No.660 経営トップに聞く 一般社団法人光の子グループ
(RRI no.219) 特集 沖縄県内のマリンレジャー業界の現状と課題
- 11月12月合併 特集1 医師の働き方改革と沖縄県が抱える医療の課題
No.661 特集2 沖縄県内におけるジャパンワインターリーグ開催による経済効果
(RRI no.220) 特集3 コロナ後の沖縄県の景気動向

■令和7年

- 1月 No.662 経営トップに聞く 株式会社あしひかんぱーにー
(RRI no.221) 企業探訪 有限会社首里琉染
特集 沖縄県内のホテル施設調査と需給バランスからみた課題と持続可能な観光へ向けた取り組み
- 2月 No.663 経営トップに聞く 株式会社西自動車商会
(RRI no.222) 特集1 沖縄県の労働市場の構造変化と今後の課題と展望
特集2 沖縄県経済2024年の回顧と2025年の展望
- 3月 No.664 経営トップに聞く 株式会社昭和制作
(RRI no.223) 特集 沖縄県における国発注公共工事の経済効果と建設業振興に向けた提言

4月 No.665 経営トップに聞く 株式会社丸中商会
(RRI no.224) 特集 沖縄県のスマート防災ネットワークの構築に向けた提言

5月 No.666 経営トップに聞く 有限会社ケアセンターきらめき
(RRI no.225) 特集1 沖縄県内の在留外国人の動向と行政の多文化共生への取り組み
特集2 沖縄県における一戸建て住宅着工の動向と県内住宅市場の今後の展望
特集3 沖縄県内の第三次産業における県内企業優先利用に向けた検討

6月 No.667 経営トップに聞く 有限会社創
(RRI no.226) 特集1 沖縄県内の空港グランドハンドリングの現状と課題
特集2 2024年度の沖縄県経済の動向

7月 No.668 経営トップに聞く 照屋電気工事株式会社
(RRI no.227) 特集 トランプ関税政策に関する沖縄県内事業者
578社調査

8月 No.669 経営トップに聞く 有限会社幸地建設
(RRI no.228) 特集1 県産品利用実態アンケート調査にみる製造業の実態とOEMの可能性
特集2 沖縄県の主要経済指標

9月 No.670 経営トップに聞く 株式会社沖縄総合フーズ
(RRI no.229) 特集1 沖縄県内における自治体・災害実動機関の連携強化を目的としたSIP防災の実施について
特集2 沖縄県の労働需給問題について

10月 No.671 経営トップに聞く 株式会社マイクマン
(RRI no.230) 特集1 ダイキンオーキッドレディスゴルフトーナメント
開催が沖縄にもたらす効果
特集2 沖縄のSociety5.0を考えるPART2 第1回

11月 No.672 経営トップに聞く 有限会社宮城解体
企業探訪 株式会社マグナデザインネット
(RRI no.231) 特集1 沖縄県内における2025年プロ野球春季キャンプの経済効果
特集2 沖縄のSociety5.0を考えるPART2 第2回

12月 No.673 経営トップに聞く 株式会社開邦工業
(RRI no.232) 特集1 沖縄県内におけるジャパンワインターリーグ開催による経済効果
特集2 沖縄のSociety5.0を考えるPART2 第3回

バックオフィスから 働き方改革はじめませんか？

あなたの会社は大丈夫ですか。

バックオフィスは利益に直結する業務がないため、後回しにされがちです。そのため、いまだにタイムレコーダーのデータ集計や給与計算を手で行っていたり、年末には従業員に年末調整の用紙を配付したりと負担が大きいまます。



バックオフィスのIT化ができるシステムを多数取り扱いしています。

勤怠管理

給与計算

人事・労務

販売管理

会計

その他



その他取り扱いして
おりますので
お気軽にご相談ください

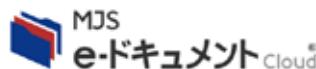
電子帳簿保存法の対応はお済みでしょうか。

2024年1月1日から適用

電子データで授受した請求書・領収書・注文書等は一定の要件を満たした上で電子データによる保存が求められます。



電子契約にも対応

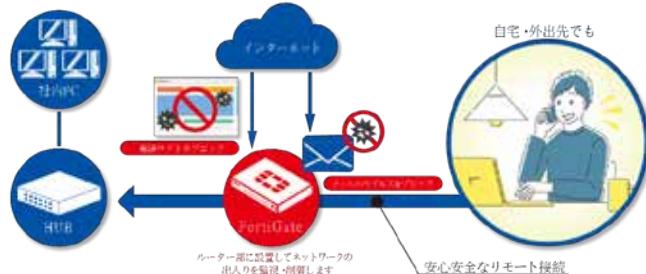


月額4,980円～ コスパの高いクラウドサービス・各種プランをご用意しております。

電子取引は無いけど、文書を電子保管したいだけの方にもおススメです。

「FortiGate」で安心・安全なテレワークを始めませんか。

「FortiGateシリーズ」は、企業のインターネットゲートウェイに必要な9つのセキュリティ機能を一台で実現するUTMとして、世界シェア首位、日本市場でもシェアは70%を超えてます。



お客様のニーズに合わせた提案をはじめとし、導入からその後の運用までしっかりサポートいたします！
お気軽にお問い合わせください。



沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号
琉球リースビル総合ビル11階

株式会社
システムソリューション部

098-869-5003

平日9時～17時受付

WEBサイトからも
お問い合わせ頂けます

リウコム



リュウギン調査 No.674 令和8年1月1日発行

発行所：株式会社リュウギン総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
リュウギン健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732
印 刷：沖縄高速印刷株式会社



古紙配合率60%再生紙を使用しています